

レジリエンス研究教育推進コンソーシアム第6回総会議事次第

1 日時：令和5年5月22日（月）15時00分～16時30分

2 場所：オンライン（Web会議システム Zoom）

3 議事

I. レジリエンス研究教育推進コンソーシアムに係る事案

【審議事項】

- (1) 東京海上日動火災保険株式会社の参画について……………資料1
- (2) 株式会社東急総合研究所の参画について……………資料2
- (3) 令和5年度運営委員会委員について……………資料3
- (4) 会長の選出について……………資料4
- (5) 令和5年度幹事会委員について……………資料5
- (6) 令和5年度年間活動計画について……………資料6
- (7) その他

【報告事項】

- (1) 令和4年度参画機関・筑波大学意見交換会実施報告……………資料7
- (2) 第1回ピッチ会実施報告（R4.11.9）……………資料8
- (3) 第24回幹事会（R5.4.26）について……………資料9
- (4) JST 共創の場形成支援プログラムの活動について
- (5) その他

II. 筑波大学リスク・レジリエンス工学学位プログラムに係る事案

【審議事項】

- (1) 「レジリエンス研究教育推進コンソーシアム活動報告」の発刊について……………資料10
- (2) 「R2EC 就職説明会/第2回ピッチ会（仮称）」について
- (3) その他

【報告事項】

- (1) 協働大学院教員の着任（R5.5.1）について
- (2) リカレント教育推進事業（リスク x ライフ）について……………資料11
- (3) 令和4年度就職実績報告（R5.3.24 修了者）について……………資料12
- (4) コンソーシアム参画機関学位取得者数一覧（R5.3.24）について……………資料13
- (5) コンソーシアム参画機関在籍者数一覧（R5.4.1）について……………資料14
- (6) 令和5年度指導体制について……………資料15
- (7) 令和5年度参画機関担当科目について……………資料16
- (8) 令和5年度参画機関インターンシップについて……………資料17
- (9) その他

(資料)

第 6 回総会出席者名簿	P.3~
資料 1 正会員入会申込書（東京海上日動火災保険株式会社）	P.5~
資料 2 正会員入会申込書（株式会社東急総合研究所）	P.6~
資料 3 総会・運営委員会委員名簿（案）（令和 5 年 5 月 22 日版）	P.7~
資料 4 会長の選出について	P.9~
資料 5 幹事会委員名簿（案）（令和 5 年 5 月 22 日版）	P.15~
資料 6 令和 5 年度年間活動計画（案）	P.16~
資料 7 令和 4 年度参画機関・筑波大学意見交換会実施報告	P.17~
資料 8 第 1 回ピッチ会実施報告（R4.11.9）	P.19~
資料 9 第 24 回幹事会議事要旨（R5.4.26）	P.24~
資料 10 「レジリエンス研究教育推進コンソーシアム活動報告」（旧紀要）の検討状況	P.27~
資料 11 リカレント教育推進事業（リスク x ライフ）について	P.29~
資料 12 令和 4 年度就職実績報告(R5.3.24 修了者)	P.44~
資料 13 コンソーシアム参画機関学位取得者数一覧(R5.3.24)	P.45~
資料 14 コンソーシアム参画機関在籍者数一覧(R5.4.1)	P.46~
資料 15 令和 5 年度協働大学院教員の指導学生数一覧	P.47~
資料 16 令和 5 年度コンソーシアム参画機関担当科目一覧	P.48~
資料 17 令和 5 年度参画機関インターンシップについて	P.49~

レジリエンス研究教育推進コンソーシアム第6回総会 出席者名簿

(敬称略、網掛けは欠席)

機関名	委員	委員代理	陪席者
セコム	IS研究所 リスクマネジメントグループ グループリーダー 甘利 康文		IS研究所 企画グループ 主務 小松原 康弘
大日本印刷	メディカルヘルスケア本部第2ユニット事業開発第2部 主席研究員 佐波 晶		メディカルヘルスケア本部第2ユニット事業開発第2部第3グループ グループリーダー 前田 賀隆
日本電気	セキュアシステムプラットフォーム研究所 主任研究員 柳生 智彦		
東急プロパティマネジメント	BC研究センター センター長 狩矢 淳雅	BC研究センター 課長代理 大野 洋一	BC研究センター 次長 松本 幸一
NTT宇宙環境エネルギー研究所	企画部 部長 秋山 一也		レジリエント環境適応研究プロジェクト 主任研究員 小山 晃
DRIジャパン	理事長 長瀬 貫隆		
電力中央研究所	企画グループ 研究管理担当 スタッフ 上席 星川 英	企画グループ 主任 舟橋 卓	
日本自動車研究所	自動走行研究部 主任研究員 安部 原也		
電子航法研究所	航空交通管理領域 領域長 福島 幸子	航空交通管理領域 主任研究員 岡 恵	
産業技術総合研究所	安全科学研究部門 研究部門長 玄地 裕		エネルギー・環境領域研究企画室 企画主幹 杉山 勇太
防災科学技術研究所	理事長 寶 馨		企画部 部長 松室 寛治 次長 松本 拓己 研究推進課 課長 倉谷 定秋 研究推進課 係員 菊池 文太 総合防災情報センター (兼) 防災情報研究部門 臼田 裕一郎* (*筑波大学 協働大学院教授)
労働安全衛生総合研究所	機械システム安全研究グループ 部長代理 山際 謙太	機械システムグループ 主任 岡部 康平	
NCDR (台湾)	Secretary General Wei-Sen Li		
筑波大学	システム情報系 教授 理工情報生命学術院システム情報工学研究群長 遠藤 靖典		システム情報系 准教授 古川 宏 助教 齊藤 裕一
	システム情報系 教授 リスク・レジリエンス工学学位プログラムリーダー 岡島 敬一		
	レジリエンス研究教育推進コンソーシアム事務局長 国立大学法人筑波大学 システム情報エリア支援室 石濱 悟		大学院教務係長 栗原 宏太 大学院教務 酒井 美和 UEA 根本 美南
東京海上日動火災保険 (オブザーバー)	アドバイザー 林 春男		dX推進部 BD室 柴崎 紘基
東急総合研究所 (オブザーバー)	研究部 主任研究員 真城 源学		主任研究員 市村 健一

別紙様式1（第5条関係）

レジリエンス研究教育推進コンソーシアム 正 会 員 入 会 申 込 書

レジリエンス研究教育推進コンソーシアム会長 殿

当機関は、レジリエンス研究教育推進コンソーシアムの設置目的及び実施する事業
に賛同しますので、入会を申し込みます。

令和 5年3月24日

所在地 東京都千代田区大手町2-6-4

機関名 東京海上日動火災保険株式会社

代表者（自署又は公印） dX 推進部マネージャー 川谷 篤史

川谷篤史

別紙様式1（第5条関係）

レジリエンス研究教育推進コンソーシアム 正 会 員 入 会 申 込 書

レジリエンス研究教育推進コンソーシアム会長 殿

当機関は、レジリエンス研究教育推進コンソーシアムの設置目的及び実施する事業
に賛同しますので、入会を申し込みます。

令和5年3月23日

所在地 東京都渋谷区道玄坂1丁目10-7 五島育英会ビル

機関名 株式会社東急総合研究所

代表者 米田 泰子



レジリエンス研究教育推進コンソーシアム総会・運営委員会委員名簿（案）

氏 名	機 関 名	所属・職名	選出区分
甘利 康文	セコム株式会社	IS研究所 リスクマネジメントグループ グループリーダー	第8条第4項（1） 第9条第4項（1）
佐波 晶	大日本印刷株式会社	メディカルヘルスケア本部第2ユニット事業開発第2部 主席研究員	第8条第4項（1） 第9条第4項（1）
柳生 智彦	日本電気株式会社	セキュアシステムプラットフォーム研究所 主任研究員	第8条第4項（1） 第9条第4項（1）
狩矢 淳雅	東急プロパティマネジメント株式会社	B C研究センター センター長	第8条第4項（1） 第9条第4項（1）
林 春男	東京海上日動火災保険株式会社	アドバイザー	第8条第4項（1） 第9条第4項（1）
真城 源学	株式会社東急総合研究所	研究部 主任研究員	第8条第4項（1） 第9条第4項（1）
秋山 一也	NTT宇宙環境エネルギー研究所	企画部 部長	第8条第4項（1） 第9条第4項（1）
長瀬 貫隆	一般財団法人DRIジャパン	理事長	第8条第4項（1） 第9条第4項（1）
星川 英	一般財団法人電力中央研究所	企画グループ 研究管理担当スタッフ 上席	第8条第4項（1） 第9条第4項（1）
安部 原也	一般財団法人日本自動車研究所	自動走行研究部 主任研究員	第8条第4項（1） 第9条第4項（1）
福島 幸子	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 電子航法研究所	航空交通管理領域 領域長	第8条第4項（1） 第9条第4項（1）
玄地 裕	国立研究開発法人 産業技術総合研究所	安全科学研究部門 研究部門長	第8条第4項（1） 第9条第4項（1）
寶 馨	国立研究開発法人 防災科学技術研究所	理事長	第8条第4項（1） 第9条第4項（1）
山際 謙太	独立行政法人労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所	機械システム安全研究グループ 部長代理	第8条第4項（1） 第9条第4項（1）
Wei-Sen Li	National Science and Technology Center for Disaster Reduction	Secretary General	第8条第4項（1） 第9条第4項（1）
遠藤 靖典	国立大学法人筑波大学	システム情報系 教授 システム情報工学研究群長	第8条第4項（1） 第9条第4項（1）
岡島 敬一	国立大学法人筑波大学	システム情報系 教授 システム情報工学研究群リスク・レジリエンス工学学位プログラムリーダー	第8条第4項（1） 第9条第4項（1）
石濱 悟	国立大学法人筑波大学	システム情報エリア支援室 専門員（コーディネーター）	第8条第4項（2） 第9条第4項（2）

（参考）

新規

交代

レジリエンス研究教育推進コンソーシアム規約

第8条第4項 総会は、次の委員で構成する。

- （1）正会員の代表者
- （2）その他、会長が指名する者

第9条第4項 運営委員会は、次の委員で構成する。

- （1）正会員の代表者
- （2）その他、会長が指名する者

レジリエンス研究教育推進コンソーシアム総会・運営委員会陪席者名簿〔令和5年5月22日版〕

氏 名	機 関 名	所属・職名	選出区分
小松原 康弘	セコム株式会社	IS研究所 企画グループ 主務	陪席者
前田 賀隆	大日本印刷株式会社	メディカルヘルスケア本部第2ユニット事業開発第2部第3グループ グループリーダー	陪席者
松本 幸一	東急プロパティマネジメント株式会社	BC研究センター 次長	陪席者
大野 洋一	東急プロパティマネジメント株式会社	BC研究センター 課長代理	陪席者
小山 晃	NTT宇宙環境エネルギー研究所	レジリエント環境適応研究プロジェクト主任研究員	陪席者
柴崎 紘基	東京海上日動火災保険株式会社	dX推進部・BD室	陪席者
市村 健一	株式会社東急総合研究所	主任研究員	陪席者
舟橋 卓	一般財団法人電力中央研究所	企画グループ 主任	陪席者
山本 博巳	一般財団法人電力中央研究所	グリッドイノベーション研究本部ENIC研究部門 上席研究員	陪席者
杉山 勇太	国立研究開発法人産業技術総合研究所	エネルギー・環境領域研究企画室 企画主幹	陪席者
松室 寛治	国立研究開発法人防災科学技術研究所	企画部 部長	陪席者
松本 拓巳	国立研究開発法人防災科学技術研究所	企画部 次長	陪席者
倉谷 定秋	国立研究開発法人防災科学技術研究所	企画部研究推進課 課長	陪席者
菊池 文太	国立研究開発法人防災科学技術研究所	企画部研究推進課 係員	陪席者
岡部 康平	独立行政法人労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所	機械システム安全研究グループ 上席研究員	陪席者
大貫 康司	国立大学法人筑波大学	システム情報エリア支援室 室長	陪席者
増田 正裕	国立大学法人筑波大学	システム情報エリア支援室 主幹	陪席者
栗原 宏太	国立大学法人筑波大学	システム情報エリア支援室 大学院教務係長	陪席者
酒井 美和	国立大学法人筑波大学	システム情報エリア支援室 大学院教務係員	陪席者
根本 美南	国立大学法人筑波大学	システム情報エリア支援室 エデュケーション・アドミニストレーター（UEA）	陪席者

令和5年5月22日

レジリエンス研究教育推進コンソーシアム
会長代理 遠藤 靖典

会長の選出について

令和5年3月31日をもって林春男前会長が離任されたことに伴い、レジリエンス研究教育推進コンソーシアム規約第7条第2項に基づき、会長（任期：令和5年5月22日～令和6年3月31日まで）の選出をお願いいたします。

（備考）令和5年4月1日～本日まで遠藤靖典氏が会長代理を務めた。

役職名	人数	選出方法	任期
会長	1名	正会員の中から互選により選出する。 （レジリエンス研究教育推進コンソーシアム規約第7条第2項）	令和5年5月22日～令和6年3月31日

【資料】

別紙1 レジリエンス研究教育推進コンソーシアム規約

レジリエンス研究教育推進コンソーシアム総会
平成29年12月26日制定
平成30年 7月19日改正
令和 2年10月16日改正
令和 3年 6月 8日改正
令和 4年 3月 7日改正

第1章 総則

(名称)

第1条 本コンソーシアムの名称は、レジリエンス研究教育推進コンソーシアム（以下「コンソーシアム」という。）と称し、英語名を Resilience Research and Education Promotion Consortium（「R²EC」と略す。）とする。

(目的)

第2条 このコンソーシアムは、大学、研究機関、産業及び行政の連携・交流の促進を図るとともに、研究教育とその実用化を支援し、筑波大学とつくば市及び近郊地区の研究機関、企業等の連携により筑波大学に開設する協働大学院方式のリスク・レジリエンス工学学位プログラムを企画運営し、リスク・レジリエンス分野における日本ひいては世界の知と研究教育の核となる活動を支援することを目的とする。

(事業)

第3条 コンソーシアムは、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 総会を開催し、リスク・レジリエンスに係る活動の連絡調整を行う。
- (2) 筑波大学に開設する協働大学院方式による学位プログラムへの参画団体、担当教員及び企画に関し調整を行う。
- (3) セミナー、講演会、研究会等を実施する。
- (4) コンソーシアムに関わる国内外の関連機関等との連携を推進し、必要に応じてシンポジウム等を開催又は共催する。
- (5) その他前条の目的を達成するための事業を適宜実施する。

第2章 会員

(会員)

第4条 コンソーシアムは、第2条の目的及び前条の事業を行うことに賛同する大学、研究機関、企業、団体、行政機関等（以下「研究機関等」という。）をもって構成し、会員の種別は、次のとおりとする。

- (1) 正会員 前条の事業を行う研究機関等
 - (2) 準会員 前条の事業の一部を行う研究機関等
- また、正会員・準会員（以下、「会員」という。）を別表により明記するものとする。

(入会・退会手続き)

第5条 入会を希望する研究機関等は、次の入会申込書をコンソーシアム会長あてに提出するものとする。

- (1) 正会員 レジリエンス研究教育推進コンソーシアム正会員入会申込書（別紙様式1）

- (2) 準会員 レジリエンス研究教育推進コンソーシアム準会員入会申込書（別紙様式2）
なお、退会の際は、別紙様式3により、会長あてに申し出るものとする。

（除名）

第6条 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、除名することができる。

- （1）本規約又は関連する定めに反したとき。
 - （2）本コンソーシアムの名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をする等、会員としてふさわしくない行為をしたと認められるとき。
 - （3）その他、除名すべき正当な事由が認められるとき。
- 2 前項の規定により、会員を除名しようとするときは、当該会員に予め通知するとともに、弁明の機会を与えなければならない。

第3章 役員

（役員）

第7条 コンソーシアムに次の役員を置く。

- （1）会長
 - （2）副会長 2名
- 2 会長は、正会員の中から互選により選出する。
- 3 副会長は、正会員の中から互選により選出する。
- 4 会長に事故があるときは、副会長のいずれかがその職務を代行する。
- 5 役員の任期は、原則2年とし、再任は妨げない。

第4章 組織

（総会）

第8条 コンソーシアムの最高機関として、総会を置く。

- 2 総会は、会長がこれを招集する。
- 3 会長は、総会の議長となる。
- 4 総会は、次の委員で構成する。
 - （1）正会員の代表者
 - （2）その他、会長が指名する者
- 5 総会は、次の事項を審議し、決定する。
 - （1）規約の改廃
 - （2）会長及び副会長の選任
 - （3）会員の入会又は退会、除名に関する事。
 - （4）第3条に規定する事業の調整及び運営に関する事。
 - （5）その他、コンソーシアムの運営に関し必要な事。
- 6 前項に掲げる事項の審議については、第9条に規定する運営委員会に付託することができるものとする。

（運営委員会）

第9条 第8条第6項の規定に基づき、総会の下に運営委員会を置く。

- 2 運営委員会は、会長がこれを招集する。
- 3 会長は、運営委員会の議長となる。
- 4 運営委員会は、次の委員で構成する。
 - （1）正会員の代表者
 - （2）その他、会長が指名する者

- 5 運営委員会は、第8条第6項の規定に基づき、総会の付託を受けて、第8条第5項に掲げる事項について審議を行う。
- 6 前項に掲げる事項の第8条第5項（3）の準会員に関する事、（4）及び（5）に係る審議については、第10条に規定する幹事に付託することができるものとする。

（幹事会）

第10条 第9条第6項の規定に基づき、運営委員会の下に幹事を置く。

- 2 幹事は、会長がこれを招集する。
- 3 会長は、幹事の議長となる。
- 4 幹事は、次の委員で構成する。
 - （1）会長
 - （2）副会長 2名
 - （3）正会員の中から互選により選出する委員 若干名
 - （4）リスク・レジリエンス工学学位プログラムリーダー
 - （5）その他、会長が指名する者 若干名
- 5 幹事は、第9条第6項の規定に基づき、運営委員会の付託を受けて、第8条第5項（3）の準会員に関する事、（4）及び（5）に掲げる事項について審議を行う。

（代理出席）

- 第11条 第8条第4項に定める総会の構成員、第9条第4項に定める運営委員会の構成員及び第10条第4項に定める幹事の構成員は、それぞれの規定にかかわらず、やむを得ない事由により総会、運営委員会又は幹事に出席できない場合には、代理人を出席させることができる。
- 2 前項の規定により、代理人が総会、運営委員会又は幹事に出席する場合は、代理人の行為を総会、運営委員会又は幹事の構成員の行為とみなす。

（議決）

- 第12条 総会、運営委員会及び幹事は、過半数の構成員が出席しなければ議事を開き、議決することができない。
- 2 総会、運営委員会及び幹事の議事は、出席した構成員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（委員以外の出席）

- 第13条 総会、運営委員会及び幹事は、必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

（リスク・レジリエンス工学学位プログラムへの関与）

- 第14条 コンソーシアムは、筑波大学に開設する、協働大学院方式によるリスク・レジリエンス工学学位プログラムの運営母体となる。
- 2 リスク・レジリエンス工学学位プログラムへの関与は、筑波大学が定める規則等に基づき行う。

（事務）

- 第15条 コンソーシアムに関する事務を処理するため、事務局を置く。
- 2 事務局は、筑波大学の関連部署の協力を得るものとする。

第5章 雑則

（報酬）

- 第16条 会長、副会長、幹事及びその他コンソーシアムの運営管理に関与する者は、無給とする。

(解散)

第17条 コンソーシアムの解散は、総会において出席者の過半数の同意をもって決するものとする。

(その他)

第18条 本規約に定めるものの他、コンソーシアムの管理運営等に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規約は、平成29年12月26日から施行する。

附 則

この規約は、平成30年7月19日から施行する。

附 則

この規約は、令和2年10月16日から施行する。

附 則

この規約は、令和3年6月8日から施行し、同年4月1日から適用する。

附 則

この規約は、令和4年3月7日から施行し、令和3年10月13日から適用する。

別表（第4条関係）

○ 正会員

区 分	機 関 等 名 称
企業	セコム株式会社 大日本印刷株式会社 日本電気株式会社 東急プロパティマネジメント株式会社 NTT 宇宙環境エネルギー研究所
団体	一般財団法人 DRI ジャパン
研究機関	一般財団法人 電力中央研究所 一般財団法人 日本自動車研究所 国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 電子航法研究所 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 国立研究開発法人 防災科学技術研究所 独立行政法人 労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所 National Science and Technology Center for Disaster Reduction
行政機関	
大学	国立大学法人 筑波大学

○ 準会員

区 分	機 関 等 名 称
企業	
団体	
研究機関	
行政機関	
大学	

レジリエンス研究教育推進コンソーシアム幹事会委員名簿（案）

氏 名	機 関 名	所属・職名	選出区分
			第 1 0 条第 4 項（1）
甘利 康文	セコム株式会社	IS研究所 リスクマネジメントグループ グループリーダー	第 1 0 条第 4 項（2）
遠藤 靖典	国立大学法人筑波大学	システム情報系 教授 システム情報工学研究群長	第 1 0 条第 4 項（2）
岡島 敬一	国立大学法人筑波大学	システム情報系 教授 システム情報工学研究群リスク・レジリエンス工学学位プログラムリーダー	第 1 0 条第 4 項（4）
石濱 悟	国立大学法人筑波大学	システム情報エリア支援室 専門員（コーディネーター）	第 1 0 条第 4 項（5）

オブザーバー名簿

氏 名	機 関 名	所属・職名	選出区分
寶 馨	国立研究開発法人 防災科学技術研究所	理事長	オブザーバー
林 春男	東京海上日動火災保険株式会社	dx推進部 アドバイザー	オブザーバー

陪席者名簿

氏 名	機 関 名	所属・職名	選出区分
小松原 康弘	セコム株式会社	IS研究所 企画グループ 主務	陪席者
松室 寛治	国立研究開発法人 防災科学技術研究所	企画部 部長	陪席者
松本 拓巳	国立研究開発法人 防災科学技術研究所	企画部 次長	陪席者
倉谷 定秋	国立研究開発法人 防災科学技術研究所	企画部研究推進課 課長	陪席者
菊池 文太	国立研究開発法人 防災科学技術研究所	企画部研究推進課 係員	陪席者
大貫 康司	国立大学法人筑波大学	システム情報エリア支援室 室長	陪席者
増田 正裕	国立大学法人筑波大学	システム情報エリア支援室 主幹	陪席者
栗原 宏太	国立大学法人筑波大学	システム情報エリア支援室 大学院教務 係長	陪席者
酒井 美和	国立大学法人筑波大学	システム情報エリア支援室 大学院教務 係員	陪席者
根本 美南	国立大学法人筑波大学	システム情報エリア支援室 エデュケー ション・アドミニストレーター（UEA）	陪席者

（参考）
レジリエンス研究教育推進コンソーシアム規約
第 1 0 条第 4 項 幹事会は、次の委員で構成する。
（1）会長
（2）副会長 2 名
（3）正会員の中から互選により選出する委員 若干名
（4）リスク・レジリエンス工学学位プログラムリーダー
（5）その他、会長が指名する者 若干名

令和5年度レジリエンス研究教育推進コンソーシアム年間活動計画（案）

年月	総会・運営委員会	幹事会	シンポジウム・セミナー ・研究会等	リスク・レジリエンス工学 学位プログラム	【参考】 JST共創の場形成支援プログラム
令和5年 4月		第24回幹事会 4月26日（水）15:30～16:30 オンライン		オープンキャンパス 4月23日（日）10:30～16:00 筑波大学総合研究棟B 7・8階＋オンライン	
5月	第6回総会 5月22日（月）15:00～16:30 オンライン				・ 第3回拠点運営委員会 （5月24日） ・ 拠点ワークショップ ・ 瀬戸内町(5月27日)※北原 ・ 広島市坂町小屋浦地区(6月) ※酒井 ・ 神戸市(6月)※中内 ・ 広島市消防局(6月)※内山 ・ 神石高原町(7月)※延原
6月		第25回幹事会 6月 日（ ）10:00～11:00 オンライン			
7月				7月実施 前期課程入試（推薦） 7月実施 後期課程入試（一般・社会人）*	
8月	第15回運営委員会＋参画機関見学会 8月 日（ ） NTT宇宙環境エネルギー研究所（調整中）		シンポジウム 8～9月（調整中） ※共創の場・広島減災プロジェクトとの3 者共同開催予定	8月実施 前期課程入試（一般・社会人） 8月実施 後期課程入試（一般・社会人）	・ シンポジウム（R2ECと共同） ・ 第4回拠点運営委員会・報告会 ・ オンラインワークショップ（4回） ・ 本格型申請書作成
9月					
10月					
11月		第26回幹事会 11月 日（ ）10:00～11:00 オンライン			・ 本格型申請締切（予定）
12月				大学院教育改革フォーラム 12月1日（金）・2日（土） つくば国際会議場	
令和6年 1月				1-2月実施 前期課程入試（一般・社会人） 1-2月実施 後期課程入試（一般・社会人）	・ 本格型ヒアリング審査（予定）
2月		第27回幹事会・共同シンポジウム（Joint Seminar 減災） 2月 日（ ） 場所未定			・ 審査結果公表（予定）
3月	第16回運営委員会・参画機関見学会 3月 日（ ）午後 参画機関（場所未定）		R2EC就職説明会/第2回ピッチ会（仮称） 3月頃（調整中）		

*令和5年10月入学

※総会・運営委員会未開催機関（令和5年5月22日現在）：日本電気、東急プロパティマネジメント、NTT宇宙環境エネルギー研究所、DRIジャパン、電力中央研究所、電子航法研究所、労働安全衛生総合研究所

令和4年度 参画機関・筑波大学意見交換会 実施報告 資料7

〈機関一覧〉

	機関名	実施日時・場所
実施済	労働安全衛生総合研究所	令和4年6月2日(木) 16:00-17:00, オンライン
	大日本印刷株式会社	令和4年6月20日(月) 13:00-14:30, 大日本印刷
	NTT宇宙環境エネルギー研究所	令和4年6月23日(木) 14:30-15:30, オンライン
	日本電気株式会社	令和4年7月11日(月) 15:00-16:00, オンライン
	日本自動車研究所	令和4年7月21日(木) 10:00-11:30, 日本自動車研究所
	産業技術総合研究所	令和4年7月21日(木) 15:00-16:30, オンライン
	電子航法研究所	令和4年7月25日(月) 10:00-11:30, 電子航法研究所
	セコム株式会社	令和4年7月25日(月) 13:30-15:00, セコム
	電力中央研究所	令和4年8月1日(月) 15:30-16:30, オンライン
	防災科学技術研究所	令和4年9月8日(木) 10:30-12:00, 防災科学技術研究所
	NCDR	令和4年12月1日(木) 16:00-17:00, つくば駅
未実施	DRIジャパン	(調整予定)
	東急プロパティマネジメント株式会社	(調整予定)

令和4年度 参画機関・筑波大学意見交換会 実施報告

〈主なご意見〉

		これまでの活動に関するコメント	今後の課題
コンソーシアム関連	全体	- 話を広げるきっかけにはなっているが、具体的なテーマへの落とし込みが足りていないように感じる。「レジリエンス」の意味が分かりにくいのも課題。 - 取り扱うテーマが防災に寄っており、当機関としての出番があまりないと感じる。 - 当コンソーシアムに参画していることについて、社内での知名度がまだない。 - 授業や研究指導で筑波大学との交流も増え、当機関に就職してもらったりと、徐々に成果が出てきている。 - コンソのメリットは、共同研究、優秀な学生に興味を持ってもらって就職してもらおうということ。 - COVID-19以前は運営委員会後の見学会等で他機関との交流の機会があったが、最近は他機関の顔が見えにくくなった。 - コンソーシアムの活動のほとんどが学位プログラムのものであるため、2つの活動の区別が分かりにくい。 - 連携がピンポイント（筑波大の教員個人やその指導学生とのみ）のため、コンソーシアムや学位Pについて意見を述べられる立場にない。	- コンソーシアムとして取り組むべき問題点やテーマを設定するとよい。 - 各機関がなぜこのコンソーシアムに参加しているのかを、コンソーシアム内で説明する場を年1程度で設けてはどうか。 - コンソーシアムの活動内容・研究内容が分かる成果発表会のような場がほしい。対面だとおよい。 - 他機関との交流は時間やリソース的に難しい面もある。まずは筑波大学とのやりとりから、徐々に他機関との交流が生まれれば良いと考えている。 - 運営委員会後の見学会等を再開してはどうか。 - 学位プログラム以外のコンソーシアムの活動を広げるべき。
	共同研究	- 平場の議論から共同研究が生まれることは難しいかもしれないが、よいシーズや他機関からの相談があれば検討したい。ピッチ会も活用したい。 - アウトプットと資金等を考慮しなくてはいけないため、他機関との共同研究は難しくなっている。 「共創の場」のようにコンソーシアムの枠組みで外部予算を取りに行くことは大変良い取り組みだと思う。当機関の名前で参画することは難しくても、コンソーシアムとしての参画であれば支障ない。	- ピッチ会では対面で参加者が1対1で議論できる場があるとよい。 - コンソーシアム内で知財の取り扱いのテンプレートがあるとよい。 - 今後も外部予算獲得はぜひ進めてほしい。その際、コンソーシアムや各参画機関にどんなメリットがあるかを説明いただける場があるとよい。
学位プログラム関連	インターンシップ・就職	- インターンシップは人材確保の場として非常に重要な位置づけと捉えている。 - コンソーシアムを通したインターンシップは募集しているものの、まだ応募がない状況。 - 大学院生の柔軟な発想・新しい発想で、我々にはない意見をいただくことを期待しているが、COVID-19もあり、学生との交流の機会があまりない。	- ぜひ筑波大生を受け入れたい。大学側から「こういう学生がいて、インターンシップに参加させたい」と相談いただければ、個別受け入れも検討する。 - 就職も念頭においたインターンシップとして考えてもらってもよい。 - インターンシップや就職を含め、博士人材にもっと来てほしい。筑波大学での広報を検討していただきたい。 - まずは授業を対面に切り替え、学生との交流を増やしていきたい。
	授業・研究指導	- これまでは達成度評価や学位論文審査会でコメントするだけだったが、徐々に一緒に実験をやったりなど、踏み込めている。 - 非常勤講師を出すことを検討したい。一方、研究指導が行える人材（協働大学院教員）については、適任者が限られており、現時点では難しい。	- 学生指導が増えてくると、リソース的にどれだけできるかが少し不安。 1単位分フルで担当するのは難しそうなので、他の機関と分担で担当する形などを検討したい。
	リカレント教育	- 日本の国力について強く危機感を覚えており、当機関の若手に筑波大で社会人ドクターを取らせたいと考えている。 - 社員の学位取得は奨励している。これまで、社員がドクターを取得したい場合は留学やペーパードクターの形が一般的だったが、協働大学院方式によって社内大学のような仕組みが作れることを知り、とても参考になった。 - 当機関では、近年はドクターを取得してから入ってくる学生が多いため、筑波大に送り込める人材があまりいないのが現状。 - 当機関では、学位としてのドクターが強く求められているとは18年ないが、能力としてのドクター（独力で研究マネジメントできる人材）は求められている。	- 機関内で適任者がいないか検討したい。 - エキスパートは自機関で育てられるので、大学には+a（リスクの観点など）の幅広い視野を持った人材の育成を期待している。

レジリエンス研究教育推進コンソーシアム第1回ピッチ会 開催報告

- 1 日 時：2022 年 11 月 9 日（水）13:30～18:00
- 2 場 所：筑波大学東京キャンパス文京校舎 1 階及び 3 階講義室
- 3 参加者：
- 4 プログラム：

[第1部] 全体セッション（13:30～14:30）：各発表者による個別セッション概要紹介



[第2部] 個別セッション（14:45～16:45）：各ブースに分かれて研究紹介・意見交換

A: リスク・レジリエンス基盤分野

A-1. 「文脈センシングとデータ駆動危険予測で挑む人機能の拡張インタフェースの構築」

国立大学法人筑波大学 齊藤 裕一（システム情報系/人工知能研究センター・助教）



A-2. 「抽象化セキュリティの数理モデルとセキュリティ概念の本質」

セコム株式会社 甘利 康文 (IS 研究所リスクマネジメントグループ・グループリーダー)



A-3. 「協調的空域共有を目指す有人機位置探知システムの研究開発について」

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所電子航法研究所

古賀 禎 (監視通信領域・上席研究員)



A-4. 「移動と Well-being にレジリエンスが及ぼす影響」

国立研究開発法人産業技術総合研究所

佐藤 稔久（ヒューマンモビリティ研究センター 人間行動研究チーム・研究チーム長）



B: 都市防災・社会レジリエンス分野

B-1. 「防災情報サービスプラットフォームの開発」

国立研究開発法人防災科学技術研究所 鈴木 進吾（災害過程研究部門・副部門長）



B-2. 「モビリティ・マネジメント ―態度・行動変容のための説得的コミュニケーション技術の都市交通問題への応用」

国立大学法人筑波大学 谷口 綾子（システム情報系・教授）



B-3. 「災害対策サービスの進化や災害対応の合理化を目指した取り組みについて」

セコム株式会社 小松原 康弘（IS 研究所企画グループ・主務）



C: 情報システム・セキュリティ分野

C-1. 「セキュアシステムの自律運用を目指して」

日本電気株式会社（セキュアシステムプラットフォーム研究所）



[第3部] レセプション（17:00～18:00） 会場：食彩酒席 ビカヴォ

以上

レジリエンス研究教育推進コンソーシアム第24回幹事会議事要旨

- 1 日時：令和5年4月26日（水）15時30分～16時40分
- 2 場所：オンライン（Web会議システム Zoom）
- 3 出席者：遠藤（会長代理）、甘利（副会長）、岡島、石濱
オブザーバー：寶（防災科学技術研究所）、林（東京海上日動）
陪席者：松室（防災科学技術研究所）、松本（〃）、小松原（セコム）、
大貫（筑波大学）、増田（〃）、酒井（〃）、根本（〃）

（敬称略）

4 議事

議事に先立ち、出席者・オブザーバー・陪席者の自己紹介があった。

I. レジリエンス研究教育推進コンソーシアムに係る事案

(1) 令和5年度幹事会委員・運営委員会委員について

遠藤会長代理から、資料1-1～2に基づき次の説明があり、承認された。

- 各参画機関の人事異動に伴い運営委員会委員を次のとおり交代する
東急プロパティマネジメント：真城 源学 氏 → 狩矢 淳雅 氏
防災科学技術研究所：林 春男 氏 → 寶 馨 氏
労働安全衛生総合研究所：佐々木 哲也 氏 → 山際 謙太 氏
- 次回総会で委員の互選により会長（残任期間1年）を選出する
- 幹事会として防災科学技術研究所の寶氏を会長候補者に推薦したい
- DNP 佐波晶氏に幹事会委員就任を打診し、本人内諾のうへは総会で報告する

(2) 東京海上日動火災保険株式会社の参画について

遠藤会長代理から、資料2に基づき次の説明があり、承認された。

- 東京海上日動火災保険株式会社から入会申込があった
- 次回総会で入会審議を行う。なお、機関から運営委員会委員には林春男氏を選出される予定

(3) 株式会社東急総合研究所の参画について

遠藤会長代理から、資料3に基づき次の説明があり、承認された。

- 株式会社東急総合研究所から入会申込があった
- 次回総会で入会審議を行う。なお、機関から運営委員会委員には真城源学氏を選出される予定

(4) 令和5年度年間活動計画について

遠藤会長代理から、資料4に基づき次の説明があり、承認された。

- 第6回総会：5/22（月）15:00-16:30 オンライン開催
- 第15回運営委員会：8月頃にNTT 宇宙環境エネルギー研究所で見学会を兼ねて開催予定
- シンポジウム：7月下旬頃に「JST 共創の場形成支援プログラム」との共同開催予定
- 第2回ピッチ会：コンソーシアム就職説明会を兼ねて開催予定（対象：学類生・大学院生）

主な意見：

- ・寶氏：ピッチ会の「ピッチ」とはどのような意味か。
- ・遠藤会長代理：参画機関内で研究を紹介し合う場と捉えている。

- ・林氏 : 単に研究紹介を聞くだけでなく、各参画機関がブースを作り「資金を出して欲しい」「人が欲しい」という誘いの場だと理解している。
その意味で、就職説明会とも親和性が高い。
- ・岡島委員 : 「コンソーシアム就職説明会」の名前は変えたほうがよいのではないか。
- ・石濱委員 : 通常の人事担当者が行う説明会ではなく、リスク・レジリエンス分野に関連のある部署の方がブースを設け研究や業務紹介もしてくれると学生にとって魅力的。
- ・遠藤会長代理 : 就活との兼ね合いで実施時期が難しい。M1 の冬には多くの学生の就職が決まってしまう。
- ・岡島委員 : 大学院に内定した B4・研究室に内定した B3 をメインにするなら 3 月頃か。
- ・遠藤会長代理 : 就活中の M1・研究室検討中の B3 をメインにするなら 10～11 月もあり。
引き続き実施時期を検討したい。

(5) JST 共創の場形成支援プログラムについて

遠藤会長代理から、資料 5-1～2 に基づき次の説明があり、承認された。

- 現在、今秋の本格型申請に向けた拠点ビジョンの作り込みとそれに伴うターゲット・研究開発課題の再構築を進めており、総会で新たなビジョンを提示する予定
- “まずは拠点ビジョンを掲げ、その実現に必要なピース（機関・人）を集めていく”というバックキャスト思考から逸脱しないよう留意しつつ、コンソーシアム機関への参画の声掛けを進める

(6) 令和 4 年度参画機関・筑波大学意見交換会実施報告

遠藤会長代理から、資料 6 に基づき次の報告があった。

- 各参画機関からいただいた意見等は総会で紹介予定
- 未実施の機関については今後調整予定

(7) 第 1 回ピッチ会実施報告 (R4.11.9)

遠藤会長代理から、資料 7 に基づき第 1 回ピッチ会の実施報告があった。

(8) その他

遠藤会長代理から、次の提案があり、了承された。

- 近日中に筑波大学メンバーで防災科学技術研究所・實理事長を訪問し、コンソーシアム及び学位プログラムに関する説明を差し上げたい（日程は事務局で調整）

II. 筑波大学リスク・レジリエンス工学学位プログラムに係る事案

(1) リカレント教育推進事業（リスク x ライフ）について

岡島委員から、資料 8 に基づき次の報告があった。

- 筑波大学で協働大学院方式を実施する 2 学位プログラム（リスク・レジリエンス/ライフイノベーション）共同でリカレント教育推進事業に申請した
- 開設準備中のオムニバス講義では、コンソーシアムの企業・研究機関等からの参加も可とし、最先端の知識の波及とともに参加者相互の人的ネットワーク拡大に貢献

主な意見：

- ・岡島委員 : 甘利副会長にオムニバス講義をお願いできればと考えている。
- ・甘利副会長 : 「商品とは何か」のテーマで、今回の関係者が関心のありそうな話題の提供が可能。

(2) 令和 4 年度就職実績報告 (R5.3.24 修了者) について

岡島委員から、資料 9 に基づき次の報告があった。

- 博士後期課程修了者：6 名（全員標準修業年限 3 年で修了）
- 博士前期課程修了者：33 名
- 超売り手市場で就職状況が良好であるがゆえに後期課程への進学者数が少ないことが課題

(3) コンソーシアム参画機関学位取得者数一覧 (R5.3.24) について

岡島委員から、資料 10 に基づき次の報告があった。

- 参画機関から初の博士号取得者 2 名を輩出 (NEC、防災科研)

(4) コンソーシアム参画機関在籍者数一覧 (R5.4.1) について

岡島委員から、資料 11 に基づき次の報告があった。

- 参画機関からの今年度入学者は 0 名
- 参画機関外の一般社会人 2 名が協働大学院教員を主指導に指名し博士後期課程に入学 (防災科研・臼田教授 (協働大学院)、産総研・加藤教授 (協働大学院))
- オープンキャンパスでも協働大学院教員の指導を希望する問合せがあり、協働大学院方式の認知度が少しずつ高まっている

主な意見：

- ・甘利副会長：セコムの人事担当者に社員の学位プログラム受験の話を持ち掛けると必ず授業料の話題になる。社会人学生の授業料減免について検討願いたい。

(5) 令和 5 年度参画機関インターンシップについて

岡島委員から、資料 12 に基づき次の報告があった。

- 学位プログラムオリエンテーションで学生に周知した
- 教員からも参加を働きかけていく

主な意見：

- ・遠藤会長代理：学位プログラム Web サイトのインターンシップ案内ページを学生にとって分かりやすい場所にすべきではないか。
- ・岡島委員：広報委員会でも Web サイトのリニューアルを検討中。

(6) その他

岡島委員から、追加資料に基づき次の説明があり、承認された。

- 従前の学位プログラム紀要を「コンソーシアム活動報告」として 7 月頃発刊予定
- 林氏、寶氏にも巻頭言や挨拶等の寄稿をお願いしたい

以上

2023 年度 「レジリエンス研究教育推進コンソーシアム活動報告」(旧紀要) の検討状況

紀要担当 高安、齊藤

1. あらまし

昨年度の広報委員会の議論とコンソーシアム運営委員会の検討により、「リスク・レジリエンス工学研究」として発行していた紀要は、2023 年度から「レジリエンス研究教育推進コンソーシアム活動報告」として刊行されることになった。

2. 担当の考えている方針

- ・ 協働大学院方式での教育と研究の人材育成の成果を全面にアピールするため、R2 学位 P 紀要からコンソーシアム活動報告へ移行する
- ・ 各年度の活動報告として、次年度の 4~6 月に作成し 7~8 月頃の刊行
- ・ 初号はコンソーシアム発会の 2017 年度から 2022 年度までの過去 5 年間の活動総括
- ・ ISSN は実態に合わせて後から検討 (ISSN を引き継ぐことは不可能)
- ・ 受賞学生の寄稿は、2022 年度活動報告(2023 年度発行)分のみ、2021 年度・2022 年度の受賞者を対象とする
- ・ タイトルは「レジリエンス研究教育推進コンソーシアム活動報告」Vol. 1

3. 検討事項

- ・ 掲載場所はコンソ HP、R2 学位 P の HP にはこれまでの紀要を残しつつ、コンソ HP へのリンクを掲載する
- ・ 教員の業績一覧(旧紀要)は廃止し、代わりに R2 学位 P の HP に TRIOS のリンクを貼る。協働大学院の先生方は所属機関のウェブサイトでも可

4. 今後のスケジュール

- ・ 4/26 のコンソーシアム幹事会で検討
- ・ 5 月の教育会議にて目次案を検討(承認後内諾をとる)
- ・ 目次決定後、順次執筆を正式依頼
- ・ 6 月初旬: 原稿締め切り
- ・ 6 月: 校正作業
- ・ 7 月: 発刊

以上

No	記事種別	分類	テーマ・内容(案)	執筆者(敬称略)	ページ数	
1	巻頭言			遠藤副会長	1	2
2	コンソ会長挨拶			コンソ会長	1	2
3	林前会長からの1ページ		過去5年の振り返り+今後に向けての一言	林前会長	1	1
4	活動報告		レジリエンス研究教育推進コンソーシアム活動履歴		1	1
5	活動報告		レジリエンス研究教育推進コンソーシアム発会式 開催報告(2017.12.26)	松原 悠	1	1
6	活動報告		第1回シンポジウム「安全・安心を創る～レジリエンス研究教育推進コンソーシアムが目指すもの～」開催報告(2018.12.14)	岡島 敬一	1	2
7	活動報告		筑波会議2019サブセッション「レジリエンス社会の実現に向けた防災・ヒューマンファクター・サイバーレジリエンス」開催報告(2019.10.03)	臼田 裕一郎	1	2
8	活動報告		Joint Seminar 減災・レジリエンス研究教育推進コンソーシアム共同シンポジウム『『想定外』を想定できるこれからの人材育成とは―教員・学生・企業の視点から―』開催報告(2019.10.25)	古川 宏	1	2
9	活動報告		第3回シンポジウム「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に学ぶ これからのリスク・レジリエンスのあり方」開催報告(2021.02.03)	面 和成	1	2
10	活動報告		第4回シンポジウム「ニューノーマルに拠るレジリエンス社会の実現に向けて～COVID-19がもたらした気づき～」開催報告(2021.10.13)	西出 隆志・根本	1	2
11	活動報告		Joint Seminar 減災・レジリエンス研究教育推進コンソーシアム第2回共同シンポジウム「地域性を考えた減災・レジリエンスのあり方」(2022.02.14)	木下 陽平	1	2
12	活動報告		第1回ピッチ会(2022.11.09)	根本 美南	4	5
13	活動報告		Joint Seminar 減災・レジリエンス研究教育推進コンソーシアム第3回共同シンポジウム「地震火山観測研究が目指すレジリエンスの向上」開催報告(2023.02.14)	根本 美南	1	2
14	R2学位P活動報告	研究	2022リスク工学研究会報告	三崎 広海	1	2
15	R2学位P活動報告	教育	2022R2工学PBL演習総括	高安 亮紀	1	2
16	R2学位P活動報告	教育	2022オープンキャンパス	鈴木 研悟	1	2
17	R2学位P活動報告	教育	2022インターンシップ・就職支援企画	齊藤 裕一	1	2
18	R2学位P表彰者寄稿	研究群長表彰	2021年度受賞者	石橋 拓海	1	2
19	R2学位P表彰者寄稿	プログラムリーダー賞(研究部門)・茗溪会賞	2021年度受賞者	佐野 雅人	1	2
20	R2学位P表彰者寄稿	プログラムリーダー賞(教育部門・社会貢献部門)	2021年度受賞者	蒲倉 光	1	2
21	R2学位P表彰者寄稿	優秀賞	2021年度受賞者	河北 拓人	1	1
22	R2学位P表彰者寄稿	優秀賞	2021年度受賞者	高地 鳳真	1	1
23	R2学位P表彰者寄稿	優秀賞	2021年度受賞者	宮内 洋明	1	1
24	R2学位P表彰者寄稿	優秀賞	2021年度受賞者	岩田 琴乃	1	1
25	R2学位P表彰者寄稿	優秀賞	2021年度受賞者	上野 隆治	1	1
26	R2学位P表彰者寄稿	優秀賞	2021年度受賞者	福田 竜央	1	1
27	R2学位P表彰者寄稿	優秀賞	2021年度受賞者	榎本 俊祐	1	1
28	R2学位P表彰者寄稿	プログラムリーダー賞(研究部門)	2022年度受賞者	土田 光	1	2
29	R2学位P表彰者寄稿	プログラムリーダー賞(研究部門)	2022年度受賞者	一ノ瀬 祐作	1	2
30	R2学位P表彰者寄稿	プログラムリーダー賞(教育部門・社会貢献部門)	2022年度受賞者	中川 権人	1	2
31	R2学位P表彰者寄稿	優秀賞	2022年度受賞者	石巻 東哉	1	1
32	R2学位P表彰者寄稿	優秀賞	2022年度受賞者	太田 哲平	1	1
33	R2学位P表彰者寄稿	優秀賞	2022年度受賞者	木村 圭吾	1	1
34	R2学位P表彰者寄稿	優秀賞	2022年度受賞者	菅原 陸斗	1	1
35	R2学位P表彰者寄稿	優秀賞	2022年度受賞者	都築 祐人	1	1
36	R2学位P表彰者寄稿	優秀賞	2022年度受賞者	前田 大輔	1	1
37	R2学位P表彰者寄稿	優秀賞	2022年度受賞者	松沢 啓太	1	1
38	R2学位P表彰者寄稿	優秀賞	2022年度受賞者	森村 洸生	1	1
39	R2学位P表彰者寄稿	優秀賞	2022年度受賞者	渡邊 芳樹	1	1
40	参画機関一覧		コンソ参画機関の一覧		1	2
	ページ数計		※ページ数増の可能性あり		43	64

最小 最大

【今後の流れ】

- 1 原稿締切: 令和5年6月初旬
- 2 校正: 2回
- 3 発刊: 令和5年7月

【構成・PDF作成】

- ・依頼先未定(INEXT)
- ・CDにて納品

リカレント教育推進事業（リスク x ライフ）について

この度、以下の公募事業に申請しましたことをご報告いたします。

事業名称	令和4年度人材育成推進事業費補助金 成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業
プログラム名称	協働大学院方式を基盤としたリカレント学際教育による高度専門人材育成推進プログラム（事業責任大学：筑波大学）
実施期間 ※採択後	令和5年6月下旬頃（予定）～令和6年3月末
目的	学際的なリカレント教育の実施により高度専門人材の育成を強固に推進する。協働大学院方式を実施するリスク・レジリエンス工学学位プログラムとライフイノベーション学位プログラムと共同で、成長分野（DX、GX、先端科学技術【AI・バイオ】等）に関するオムニバス講義設等を進め、社会課題や最先端の研究・技術を学際的に学ぶ機会を提供し、広い視野で社会の革新を担う人材を養成する。
コンソーシアムへの効果・成果	「リカレント学際特別講義」等、共同開設オムニバス講義（講演会）は、一般・社会人学生のみならず、企業・研究機関からも参加可とし、最先端の知識を波及すると共に、参加者相互の人的ネットワーク構築にも貢献する。
想定される負担	➤ 上記共同開催講演会への講師派遣、従前からの枠組みとしてのインターンシップ実施、等 ➤ 社会的要請・課題の提案、教育・人材育成に関する提案、等

令和4年度人材育成推進事業費補助金 成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業 企画提案書

[基本情報]

(採択時公表。ただし、項目14については非公表。)

1. 事業責任大学	筑波大学		
2. 機関番号	申請 大学	12102	
3. 事業者 (大学等の設置者)	ふりがな こくりつだいがくほうじん つくばだいがく (氏名) 国立大学法人 筑波大学 (所属・職名)		
4. 申請者 (大学等の学長等)	ふりがな ながた きょうすけ (氏名) 永田 恭介 (所属・職名) 学長		
5. 事業責任者	ふりがな いちかわ そうさく (氏名) 市川 創作 (所属・職名) 生命環境系・教授		
6. 申請メニュー	D		
プログラム名	協働大学院方式を基盤としたリカレント学際教育による高度専門人材育成推進プログラム		
7. プログラムの分野	情報システム・セキュリティ・都市防災・環境・エネルギーシステム/食品機能学・創薬化学等		
8. プログラムのポイント(400字以内) (396.5文字)	大学院と産業界の一体運営による学際的なリカレント教育を実施することにより、成長分野における高度専門人材の育成を強固に推進する。 具体的には、達成度評価システムのオンライン環境構築および高度化を行い、協働大学院方式学位プログラムを通じた「社会的ニーズ」「社会人再教育」に対応可能なトランスボーダー連携、大学院と産業界の一体運営による、社会人に対する高度なリカレント教育学修歴デジタル評価システムの構築を目指す。また、協働大学院方式を実施するライフイノベーション学位プログラムとリスク・レジリエンス工学学位プログラム共同で、成長分野(DX、GX、先端科学技術【AI・バイオ】等)に関するセミナーを開催し、専門分野以外の社会課題や最先端の研究・技術を学際的に学ぶ機会を提供し、広い視野で社会の革新を担う人材を養成する。セミナー受講の所定の要件を満たした学生には、履修証明書(サーティフィケート)を交付する。		
9. 事業経費 (単位:千円) ※千円未満は切り捨て	事業規模 (総事業費)		44,650 千円
	内訳	補助金申請額	29,765 千円
		大学負担額	14,885 千円
		受講料収入見込み額	0 千円

※1. 文部科学省や他省庁が実施する他の補助金は「大学負担額」に計上しないこと。

10. 基本情報(予定・見込み含む)			
リカレント教育担当部署等の設置	既設	リカレント教育に関する教員へのインセンティブ措置規程の整備	整備済
既存の同分野プログラム	なし	受講料設定額	0 円/人
受講者数	10名	部分受講者数	120 名
総授業時間数(実時間数)	修士450時間 博士180～360時間	プログラム期間	修士24ヶ月 博士36ヶ月
プログラムレベル(ITSS、資格等)	修士・博士	オンライン授業の割合	8割程度
連携大学等数	1 機関	プログラム活用企業等数	27 機関

11. 事業協働機関	(参加校 [大学、短期大学、高等専門学校])							
	ックスフォード大学・ワーニンゲン大学・モンペリエ大学・カリフォルニア大学サンディエゴ校							
	(企業・経済団体) つくばライサイエンス協議会・レジリエンス研究教育推進コンソーシアム ステラス製薬・エーザイ株式会社・NTT・NEC・Secom・DNP・東急プロパティマネジメント							
(その他) つくばライサイエンス協議会・レジリエンス研究教育推進コンソーシアム 産総研・防災科研・電力中央研究所・NIMS・KEK・農研機構・理化学研究所・国立環境研究所等								
12. 学生・教職員数	大学名	筑波大学						
		学生数				教職員数 (R4.5.1)		
		入学定員 (令和4年度)	全学生数 (R4.5.1)	収容定員 (令和4年度)	定員充足率 (R4.5.1)	教員数	職員数	合計
	学部	2,101 人	9,631 人	8,846 人	108.9%	2,378 人	2,950 人	5,328 人
	大学院	2,508 人	6,876 人	5,859 人	117.4%			
	合計	4,609 人	16,507 人	14,705 人	112.3%			
13. 取組を実施する学部等名	学部等数	0		研究科等数	3			
	(学部等名)							
(研究科等名)								
理工情報生命学術院システム情報工学研究群、生命地球科学研究群 人間総合科学学術院・研究群								

14. 事業事務総括者部課の連絡先 ※採択結果の通知等の事務連絡先となります。					
部課名	21 教育推進部社会連携課		所在地	〒305-8577 茨城県つくば市天王台1-1-1	
責任者	ふりがな (氏名)	はせがわ やすしげ 長谷川 康成	(所属・職名)	教育推進部社会連携課長	
担当者	ふりがな (氏名)	もりた あきこ 森田 明子	(所属・職名)	教育推進部教育機構支援課 主幹	
	電話番号	029-853-2201		緊急連絡先	090-6474-5150
	e-mail(主)	gm.shakairenkei@un.tsukuba.ac.jp		e-mail(副)	tsli_office@un.tsukuba.ac.jp

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。
e-mail(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別のアドレスを記入してください。

(事業責任大学名: 筑波大学)

15. 事業実施委員会			
委員会名	リカレント学際教育人材育成プログラム 実施委員会		
目的・役割	リカレント学際教育による高度専門人材育成推進プログラムに関わる以下の内容を検討し、決定・実施する。		
検討の 具体的内容	☐ カリキュラムの開発・実施 ☐ プログラムの広報活動 ☐ 受講者の管理(選考・履修支援) ☐ 予算執行管理 ☐ 協働大学院参画機関との連携 ☐ 調査研究(効果検証)		
委員数	10 人	開催頻度	年4回

委員会の構成員

	氏名	所属・職名	役割等
1	市川 創作	筑波大学 生命環境系 教授 ライフイノベーション学位プログラムリーダー	全体統括、プログラム開発・実施統括責任者
2	岡島 敬一	筑波大学 システム情報系 教授 リスク・レジリエンス工学学位プログラムリーダー	全体副統括、プログラム開発・実施副責任者
3	田村 具博	産業技術総合研究所 産総研生命工学領域長 つくばライフサイエンス推進協議会 副会長	協働大学院参画機関との連携、調査研究(効果検証)(打診中)
4	藤村 高穂	筑波大学 教授(協働大学院) アステラス製薬(株)非臨床バイオメディカル推進G課長 つくばライフサイエンス推進協議会 幹事	協働大学院参画機関との連携、調査研究(効果検証)(承諾済み)
5	伊藤 誠	筑波大学 システム情報系 教授	プログラム開発・カリキュラム構築(承諾済み)
6	高安 亮紀	筑波大学 システム情報系 助教	プログラム開発・カリキュラム構築(承諾済み)
7	平川 秀彦	筑波大学 生命環境系准教授	カリキュラムの開発・実施、広報活動(承諾済み)
8	宮前 友策	筑波大学 生命環境系准教授	カリキュラムの開発・実施、広報活動(承諾済み)
9	藤原 広行	筑波大学 教授(協働大学院) 防災科学技術研究所 マルチハザードリスク評価研究部門長	プログラム開発・参画機関連携(承諾済み)
10	島岡 政基	筑波大学 准教授(協働大学院) セコム(株) IS研究所 主任研究員	プログラム開発・参画機関連携(打診中)

※欄が不足する場合は、適宜追加してください。

※委員の承諾状況(承諾済み、打診中 等)について、「役割等」に記載すること。

事業責任大学名

国立大学法人 筑波大学

プログラム名称

協働大学院方式を基盤としたリカレント学際教育による高度専門人材育成推進プログラム

プログラム責任者

市川 創作（いちかわ そうさく） 役職名：筑波大学 生命環境系教授
 岡島 敬一（おかじま けいいち） 役職名：筑波大学 システム情報系教授

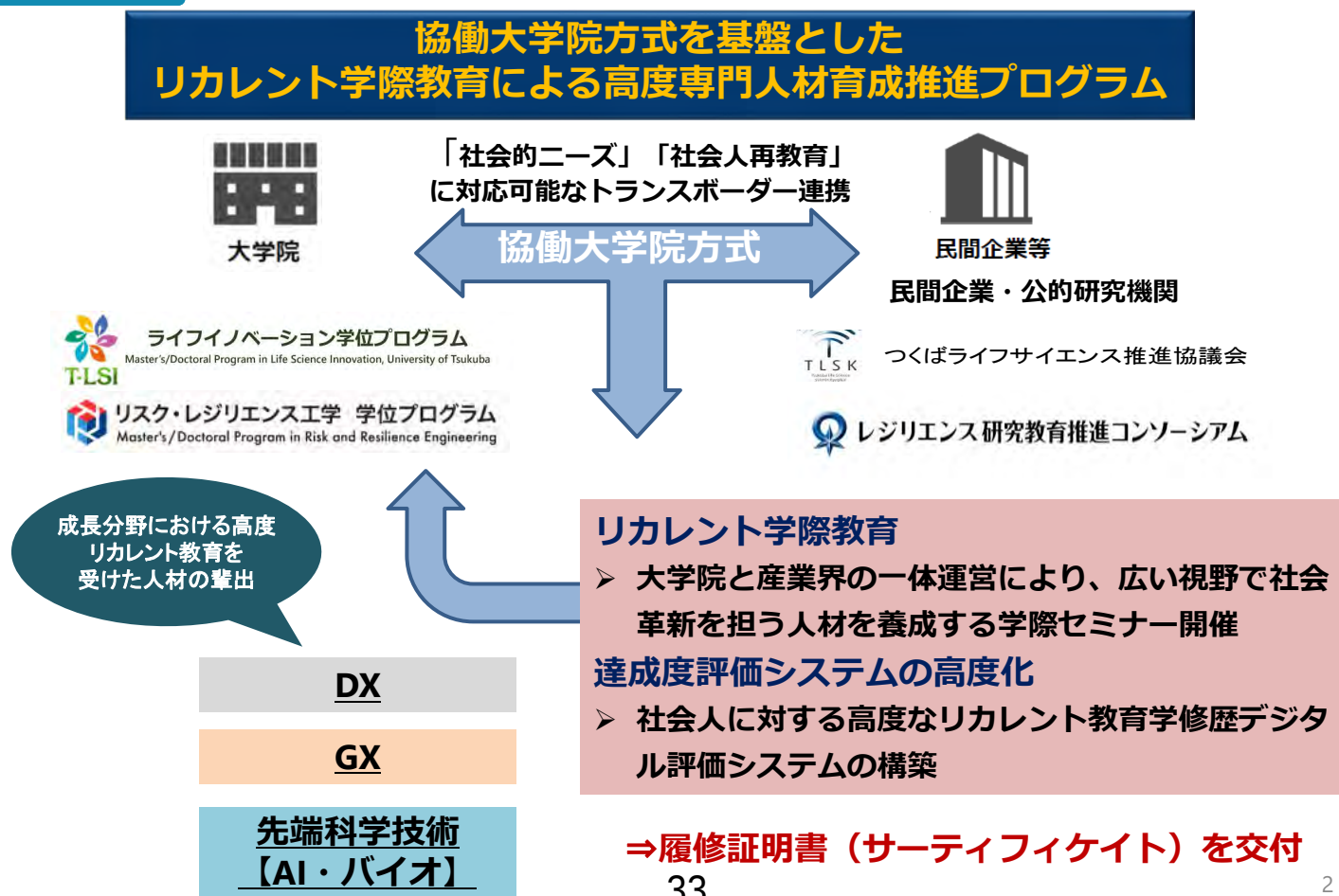
プログラムの分野

分野：Re-skilling 【自らの専門分野 x 専門外の社会課題や最先端の研究技術＝成長分野における高度専門人材】

情報システム・セキュリティ、都市防災、環境・エネルギーシステム、人間機械共生系、リスク認知、リスクコミュニケーション、食品機能学、食品プロセス工学、食品安全学、医薬品・食品マネジメント学、植物環境学、バイオマス科学、植物工学、微生物学、土壌環境学、細胞環境学、生物工学、生体分子工学、生物化学工学、タンパク質工学、病態生理学、発生分生物学、遺伝学、細胞生物学、創薬化学、ケミカルバイオロジー等

1

事業の概念図



プログラムの目的及び概要

2021年6月4日に報告された内閣府の経済財政政策「選択する未来2.0」内で、「先端分野の高度人材や博士号を有する経営人材の育成において、大学におけるリカレント教育が果たす役割は重要であり、大学はその強化に正面から取り組むべきである」と述べられており、今、大学におけるリカレント教育には学問と産業の融合・経済界の積極的な参画が求められている。

また、2022年、岸田文雄総理大臣が臨時国会での所信表明演説の中でリスキリングや成長分野に移動するための学び直しへの支援について言及されたことは記憶に新しい。

一方で、OECDが実施した成人教育政策に関する調査では、日本のリカレント教育は柔軟性が低く、労働市場のニーズに合致していない、という結果が出ており、現行の教育システムの改善が必要であることは明白である。また、2023年1月19日の内閣府 科学技術・イノベーション会議では、各国の博士人材数とその進路や企業での活躍について言及されており、産業界のニーズとアカデミアにおける人材育成のシーズとの間のマッチングについて議論されている。なお、日本における人口1万人あたりの博士号取得者は1.20人と伸び悩み、その数は英国の1/3、米国の半数にも満たないことが明示されている。

このような状況を鑑み、本事業では、大学院と産業界の一体運営による学際的なリカレント教育を協働大学院方式を基盤として実施することにより、成長分野における高度専門人材の育成を行う。

具体的には、達成度評価システムのオンライン環境構築および高度化を行い、協働大学院方式学位プログラムを通じた「社会的ニーズ」「社会人再教育」に対応可能なトランスボーダー連携、大学院と産業界の一体運営による、社会人に対する高度なリカレント教育学修歴デジタル評価システムの構築を目指す。また、協働大学院方式を実施するライフイノベーション学位プログラムとリスク・レジリエンス工学学位プログラム共同で、成長分野（DX、GX、先端科学技術【AI・バイオ】等）に関するプログラム必修科目を開設し、専門分野以外の社会課題や最先端の研究・技術を学際的に学ぶ機会を提供し、広い視野で社会のイノベーションを担う人材を養成する。プログラム修了の要件を満たした学生には、履修証明書（サーティフィケート）を交付する。

本プログラムの開発は、日本全体で求められている「高等教育におけるRe-skilling」を産業界とアカデミア双方の連携により提供するものであり、今後の大学院高等教育におけるリカレント教育のモデルケースとなることを目指している。

プログラムが想定している対象者

企業や研究機関で雇用されており、既に学部卒業に相当する専門性や研究能力を有し、修士号あるいは博士号修得のためライフイノベーション学位プログラムあるいはリスク・レジリエンス工学学位プログラムへの入学を希望する社会人

3

プログラムの目標設定

▼事業を通じて達成を目指す定量的な数値目標

受講者数：10名

受講生の評価：肯定的評価80%、企業等の評価：肯定的評価80%

目指す資格：修士号あるいは博士号

目指す業種・スキルアップ：企業や研究機関の研究者等として、受講以前と比較して、研究実施や運営判断などを、より広い視野と高いレベルで実施する能力を修得すると共に、所属機関においてより高い裁量権を有する職位に就くこと

▼設定する目標の妥当性について

評価について：目標達成については、プログラム修了時と修了2～3年後に受講生と企業等にアンケート調査を行い、その実効性を評価する。受講者数について：これまで、ライフイノベーション学位プログラムとリスク・レジリエンス工学学位プログラムに入学した社会人学生の実績から算出している。

目指す資格について：修士号あるいは博士号の修得を目指す学位プログラムの中で実施するため、目標は妥当である。

目指す業種・スキルアップについて：ライフサイエンス、並びに、リスク・レジリエンスの関する産官学からのトップレベルの教員により、各分野の最先端の知識と、分野を横断した学際的なリカレント教育により、上記の目標は妥当である。

事業推進体制

学内体制の構築

本事業においては、協働大学院方式を取ることから、実施前後において関連企業よりヒアリングを行い、社会人リカレントコースにおいて実施するセミナーを学内教員及び協働大学院教員の双方で構築していく。また、実施後にはエビデンスに基づいた分析を行い、次年度における社会人リカレントコースの修正を適宜行っていく。

基本的には「企業や研究機関に所属している社会人」をメインターゲットに定めるため、受講生のニーズを丁寧に拾い上げ、学習環境のオンライン化・デジタル化にてより効率的な学修プロセスを提供していく。そのためにリスク・レジリエンス工学とライフイノベーション双方に精通した事務職員を1名置き、内外の協力者や協力機関と相談をしながら適したサポートを提供できる組織作りを行っていく。

プログラムの内容や事業を進めていく中で得られた成果、ならびに成果を上げるための運営上の知見については、適宜、大学のホームページに掲載するなど、関心のある組織や人が共有できるようにする。また、事業の継続や構築したネットワークの発展的継続的な活用については、事業についての対外的な評価やニーズ、状況に応じて、前向きに検討していく予定である。

具体的には、履修対象の授業は全科目オンライン/オンデマンド化し、多忙な社会人学生が隙間時間に学修を進められる環境を整え、また事務からの通知や細かい連絡はオンライン上のスレッドにして一目で連絡履歴が分かる仕組みを作る、など、既存の形とは異なる手段を用いて、煩雑なやり取りが簡易化できるよう整える。

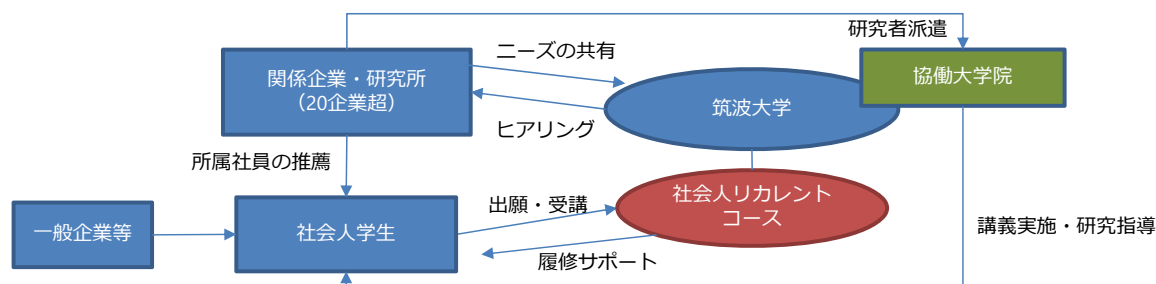
また、リカレント教育普及活動として、実施報告書を共有し、需要に応じて大学内での横展開を図る。

▼リカレント教育担当部署の設置状況

リカレント教育の担当部署は既に学内に設置されているが、前述のとおり、受講生に対してより適切なサポートを提供するために、リスク・レジリエンス工学及びライフイノベーションの両学位プログラムに精通した事務職員を配置する予定である。

▼学内教員がリカレント教育に関与する場合のインセンティブ措置

教員評価上の優遇措置（給与・賞与・手当等）についてはすでに規程されている。



5

事業推進体制

外部機関との連携

ライフイノベーション学位プログラムにおいては「つくばライフサイエンス推進協議会」、リスク・レジリエンス工学学位プログラムにおいては「レジリエンス研究教育推進コンソーシアム」の協力を得て本事業に取り組む。

各協議会との協働教育体制の下で学生の指導にあたり、大学・産業界・公的研究機関を横断することにより、産学官のそれぞれの考え方・役割を学び、分野横断的な視野を持って総合的に判断し、各機関が連携して研究開発・イノベーションできるよう誘導する能力を身に付ける。

(次頁に続く)



事業推進体制

外部機関との連携

(前頁の続き)

【各機関が果たす役割】

つくばライフサイエンス推進協議会、レジリエンス研究教育推進コンソーシアムは、ライフイノベーション学位プログラム、リスク・レジリエンス工学学位プログラムそれぞれの協働大学院方式運営母体であり、加えて、以下の役割を担うものである。

- 社会人学生（博士・修士）の学位プログラムへの入学、キャリアアップ
- 協働大学院教員、非常勤講師の派遣
- インターンシップフィールドの提供
- 社会的要請・課題の提案
- 教育・人材育成に関する提案
- 製品・サービス開発に関する提案

なお、これらはこれまで既に構築・実施してきている協働大学院方式を学際融合的に発展展開させるものである。

【プログラムの開発・実施にあたって協力を得られる事項】

つくばライフサイエンス推進協議会、レジリエンス研究教育推進コンソーシアムそれぞれから筑波大学教授（協働大学院）、准教授（協働大学院）の称号を授けられた協働大学院教員が、ライフイノベーション学位プログラムにおいて52名、リスク・レジリエンス工学学位プログラムにおいて13名おり、さらに各コンソーシアム参画機関から多くの非常勤講師を派遣頂いている。プログラムの開発にあたり構成する実施委員会へは協働大学院教員も委員となり委員会が構成され、外部機関人員も含めたプログラム開発・カリキュラム構築を推進する。学位プログラムを担当する協働大学院教員ならびに講義担当の非常勤講師も加わり、世話人を担当する専任教員との連携の下でプログラムを実施するとともに、実施委員会にて協働大学院教員も含め、講義アンケート等を活用しプログラムの成果検証を行う。

【連携を組んだ経緯】

本プログラムの実施組織のひとつであるライフイノベーション学位プログラムは、2012年に設置されたつくばライフサイエンス推進協議会と、また、もう一つの実施組織であるリスク・レジリエンス工学学位プログラムは2017年に設置されたレジリエンス研究教育推進コンソーシアムと共に、既に協働大学院方式による教育体制を有している。協働大学院方式は、単なる大学と他機関との連携に留まらず、産学官挙げての教育システムとして、社会のニーズを迅速に本プログラムに反映させることが可能であり、二つのプログラムを掛け合わせることでリカレント学際教育による高度専門人材育成の観点においてその可能性は無限大になる。それぞれのコンソーシアムを運営母体とする2つの学位プログラムが学際融合的に連携しリカレント教育推進を実施する点は今後の理想的な産学官協働教育のモデルとなる。

7

事業推進体制

【メニューDのみ】大学院のリカレント教育に係る組織内改革

筑波大学大学院における現存するリカレント教育として、【社会人のための博士後期課程「早期修了プログラム」】がある。これは、一定の研究業績や能力を有する社会人を対象にした、標準修業年限が3年である博士後期課程を『最短1年で修了し課程博士号を取得するプログラム』であり、“頑張る社会人”を大学として応援するもので、対象学生は、社会人として積み重ねてきた研究実績や経験を基にして、指導教員から論文作成の指導を受けて博士論文を完成させ、学位を取得することとなる。

平成19年に導入されてから現在に至るまでの期間、筑波大学社会人大学院を含む三つの学術院で実施されており、大学院全体で既に509名の修了者を輩出している。※令和3年度修了者までの累計

この「早期修了プログラム」プログラムの場合、「最短一年で博士論文を完成させる」というスケジュール以外は、通常の学生と同じ扱いであるため、対面授業の場合は来学して講義を受ける必要が生じ、論文発表等も原則は対面実施、また事務とのやり取りも他学生と同様に扱われる。

令和2年度及び令和3年度に「早期修了プログラム」を修了した社会人学生からのアンケートの中では、以下の通り高い評価を頂いている。

- ・ 経験を積んだ社会人として、経験を基に実施ができる一方で最先端の研究をしている教員からの指導も頂ける有難い制度。
- ・ 専門分野外の先生から異なる視点からの考察を頂けたのは大変勉強になった。
- ・ 様々な角度からの指摘や質問は、論理的な説明をする際の参考となったため今後の業務に活かしていきたい。
- ・ 企業で仕事をしているだけでは深めることが難しい「真に学問を追究するための物事の考え方」を学べたのはよい経験となった。
- ・ 自分の研究成果の社会的意義を改めて問い直すいい機会となった。
- ・ 実務を経験しなければ分からない講義の良さに気付けた。学生時代には得られなかったと思う。
- ・ これまでの経験を基にして、一步深い解析と考察を学ぶことができた。

一方で、改善点として、

- ・ 論文指導以外のやり取り、例えば、指導教員以外とも会話できるような時間があると、より魅力的に映るのではないか
- ・ 学位論文のレビューが紙ベースであったのは改善の余地があると思う。
- ・ 作成すべき書類の種類・様式が多様で煩雑な作業が発生した。提出物や提出時期の案内を一覧にして入学時に渡して欲しい。
- ・ メールだけでなくZoomなどで事務とのやり取りができるとよい。
- ・ 日中は仕事なので支援室からの電話に出られないことが多い。連絡ツールの希望を年度初めに聞いて欲しい。

といった、社会人ならではの視点からの意見も頂いている。（次頁に続く）

事業推進体制

【メニューDのみ】大学院のリカレント教育に係る組織内改革

(前頁の続き)

(前頁の続き)

新たにリカレント教育コースを立ち上げる本事業では、前述の意見を踏まえ、「統一的なプラットフォームで教務や事務などを行う」ことを目的に以下のように取り組むこととする。

- ・学習管理システムを活用した、リカレント教育コース履修者への連絡事項の全オンライン化
manaba (Web ブラウザを使って、講義資料の配布やレポート課題の提出・出席のチェックなどを行うためのシステム) の上にリカレント教育コース履修者専用のコースを立ち上げ、その掲示板を利用して連絡を行う。
スレッド式になっており、かつ過去の投稿も一覧で見ることができるため、メールが埋もれて連絡が漏れる等の心配がなくなる。
また、通常の学生には対応していない、Zoom等のオンライン会議システムを使った事務・教員との面談も本事業の履修者には積極的に活用することとする。

- ・学位論文提出に係るフローの全電子化
原則として原本提出が必須である状況を見直し、
前述のmanaba上での投稿を以て支援室への提出と見なす。
データ版があれば仮製本も要求しない。

学習管理システム (manaba) →



- ・履修者の知見を広げる試み
専門外の講義を受講することで新たな知見を得、自身の専門に活かせるという声があることから、リカレント教育コース履修者に対しては通常設定されている必修科目に加え、「リカレント学際特別講義 (リスク・レジリエンス/ライフイノベーション)」の履修を必修に位置付ける。特別講義の内容としては、企業・研究機関にて第一線で活躍する教授 (協働大学院) によるオムニバスの講義を想定している。
- ・履修者間、履修者と教員の交流
コース履修については社会人学生への便宜の面から基本的にはオンラインハイブリッド形式での講義実施を推進する。一方で、敢えて対面で集う研究発表会を開催し交流の機会を設ける。履修者と教員の交流のみならず、ライフイノベーション/リスク・レジリエンス工学の両履修者同士の交流をも促すことで、異なる分野同士の交流を以って、ネットワークを広げ、広い視野、新たな知見を得る場を提供する。企業人として将来の研究に役立てる、コネクション作りの一端を担う。

9

総授業時間数・期間

一般の大学院生 (博士前期課程・博士後期課程) と同様とする。

- 博士前期課程 ライフイノベーション学位プログラム・リスク・レジリエンス工学学位プログラム 30単位
想定される総授業時間数: 450時間24か月
- 博士後期課程 ライフイノベーション学位プログラム 24単位
想定される総授業時間数: 360時間36か月
リスク・レジリエンス工学学位プログラム 12単位
想定される総授業時間数: 180時間36か月

受講料の設定

当該コースを履修するための特別受講料は設定しない。

* 一般の大学院生と同等の手続きで入学することから、通常の入学料及び授業料は他学生と同様に発生する。

- ・入学料: 282,000円
- ・授業料: 535,800円 ※第1期 (4月~9月) 265,000円、第2期 (10月~3月) 267,900円

想定する受講者数、受講者の募集方法

10名程度

【募集方法】

それぞれの学位プログラムで行う入試説明会で公知する。また、既に入学をしている学生に対しても周知を行い、学内の希望者も募る。
(両学位プログラム以外に所属する大学院生でも履修を可能とする)

プログラム受講で習得できる能力とキャリアアップ等の可視化

研究員→主任研究員等のキャリアアップを想定している。

また個人で修得する能力とは別に、研究者間のネットワーク構築も本コース履修の目的の一つとする。

可視化のために、本プログラム修了者の2~3年後のキャリア変化について追跡調査を行う。

学修歴証明として、本コース履修修了者には修了認定証「リカレント教育推進事業教育課程修了認定証 (仮称)」を交付する。

10

プログラム詳細（授業科目、担当講師・外部講師の活用、授業の実施方法 等）

モデルケース①
ライフイノベーション学位プログラム（博士後期課程）の場合
修了要件 24単位以上
想定される総授業時間数：360時間36か月

「協働大学院方式を基盤としたリカレント学際教育による高度専門人材育成推進プログラム」のための特別コース（共通）

- A) 協働大学院教員によるオムニバス形式の講義

それぞれ異分野の経歴を持つ協働大学院教員（学外教員）らによる、社会人学生向けの特別講義

- B) 海外教員の招聘

スイス連邦工科大学・オックスフォード大学、等から教員を招聘し、世界最先端の研究者による講義・セミナーを開催する。

分類	科目名	授業時間数	対面・オンライン・オンデマンド	企業連携(PBL)	双方向	外部講師の活用	担当教員実務家名	教員・実務家の所属
必修	●A) リカレント学際特別講義	15	オンライン	○	○	○	協働大学院教員	各機関
必修	●B) International Research Seminar	15	オンライン	○	○	○	海外教員	海外大学
ライフイノベーション学位プログラム共通のカリキュラム								
必修	創薬概論	15	対面・オンライン併用	○	○	○	宮前 友策、保富康宏、杉山 哲也、戸田 浩史	筑波大学、医薬基盤研究所
必修	食品科学概論	15	対面・オンライン併用	○	○	○	市川 創作、日下部裕子、池羽田 晶文、山本 和貴、小林 功、川崎 晋	筑波大学、農研機構
必修	バイオリソース概論	15	対面・オンライン併用	○	○	○	小林 正智、高橋真哉、大熊 盛也、中村 幸夫、吉木淳、阿部 訓也	筑波大学、理化学研究所
必修	自然史概論	15	対面	-	○	○	高橋 真哉、坂上和弘、藤田 敏彦、細矢 剛、宮脇 律郎	筑波大学、国立科学博物館

(次頁に続く)

11

プログラム詳細（授業科目、担当講師・外部講師の活用、授業の実施方法 等）

モデルケース①
ライフイノベーション学位プログラム（博士後期課程）の場合
修了要件 24単位以上
想定される総授業時間数：360時間36か月

ライフイノベーション学位プログラム共通のカリキュラム（前頁の続き）

分類	科目名	授業時間数	対面・オンライン・オンデマンド	企業連携(PBL)	双方向	外部講師の活用	担当教員実務家名	教員・実務家の所属
必修	レギュラトリーサイエンス	15	オンライン	-	○	○	Le Gal Fontes Cecil、Rage Andrieu Virginie、荒川 義弘	筑波大学、モンペリエ大学、ボルドー大学
必修	ライフイノベーション実習	15	対面・オンライン	○	○	○	宮前 友策、高橋真哉、植村 邦彦、許 東洙、河地 正伸、小林 正智、陳国平、平川 秀彦、川上 亘作、吉松嘉代、亀田 恒徳、寺本 英敏、富田秀一郎	筑波大学、理化学研究所、産総研、NIMS等
必修	ライフイノベーションセミナー	15	対面	-	○	○	Colin Goding、Panagis Fikippakopoulos、Jane Mellor、Eric O'Neill、Mads Gyrd-Hansen、Eirikur Steingrimsson、Custodeia Garcia Jimenez、Lionel Larue、市川 創作、平川 秀彦	筑波大学、オックスフォード大学、アイスランド大学、レイファン・カルロス大学等

(次頁に続く)

12

プログラム詳細（授業科目、担当講師・外部講師の活用、授業の実施方法 等）

モデルケース①
ライフイノベーション学位プログラム（博士後期課程）の場合
修了要件 24単位以上
想定される総授業時間数：360時間36か月

ライフイノベーション学位プログラム共通のカリキュラム

(前頁の続き)

分類	科目名	授業時間数	対面 オンライン オンデマンド	企業 連携 (PBL)	双方向	外部講師の活用	担当教員 実務家名	教員・実務家の所属
選択必修	生体分子・創薬インフォマティクス	15	オンデマンド	○	-	○	白井 宏樹、宮崎剛、 二村 保徳	筑波大学、 NIMS等
選択必修	遺伝子解析と機能ゲノミクス	15	オンデマンド	○	-	○	二階堂 愛、二村 保徳、 Buffa Francesca Meteora、Nguyen DaiHai	筑波大学、 理化学研 究所等
選択必修	食品プロセス工学	15	対面	○	○	○	Boom Remko marcel、 MARCOS ANTONIO DAS NEVES	筑波大学、 ワーニン ゲン大学
選択必修	食品機能学	15	対面・オンライン	○	○	○	磯田 博子、山本万里、 福光聡、Kelly MaryT.、 高橋 真哉	筑波大学、 モンペリ 工大学、 農研機構
選択必修	食品安全学	15	対面	○	○	○	山本 和貴	農研機構
選択必修	生育環境と機能性成分	15	対面・オンライン 併用	○	○	○	高橋 真哉、Abdelly Chedly、洲野 裕之、 吉松嘉代、青野 光子、 田村 憲司、河野 徳昭	筑波大学、 環境研、 CBBC(チ ュニジ ア)等
選択必修	バイオマス科学	15	対面・オンライン 併用	○	○	○	高橋 真哉、Burkart Micheal、Andreas Isdepsky	筑波大学、 UCSD等 13

(次頁に続く)

プログラム詳細（授業科目、担当講師・外部講師の活用、授業の実施方法 等）

モデルケース①
ライフイノベーション学位プログラム（博士後期課程）の場合
修了要件 24単位以上
想定される総授業時間数：360時間36か月

ライフイノベーション学位プログラム共通のカリキュラム

(前頁の続き)

分類	科目名	授業時間数	対面 オンライン オンデマンド	企業 連携 (PBL)	双方向	外部講師の活用	担当教員 実務家名	教員・実務家の所属
選択必修	水環境と生命科学	15	対面	-	○	○	原 啓文、辻村 真貴、内 海 真生、高橋 真哉	筑波大学、 東京大学
選択必修	バイオマテリアルサイエンス	15	対面・オンラ イン併用	-	○	○	Walde PeterJohann、市 川 創作	筑波大学、ス イス連邦工科 大学
選択必修	生体分子工学	15	対面・オンラ イン併用	○	○	○	平川 秀彦、富田秀一郎、 寺本 英敏、亀田 恒徳、 宮岸 真、市川 創作	筑波大学、農 研機構、産総 研
選択必修	プロジェクトマネジメント	15	対面	○	○	○	佐藤 知一、清田守	日揮 等
選択必修	疾患の分子細胞生物学I/II	30	対面	-	○	○	Colin Goding、Panagis Fikippakopoulos、Jane Mellor、Eirikur Steingrimsso、Lionel Larue、許 東洙 等	筑波大学、 オックス フォード大 学、アイス ランド大学、 キュリー研 究所等
選択必修	細胞制御論	15	対面・オンラ イン併用	○	○	○	久野 敦、林 洋平、許 東洙、藤田 諒、木田 泰 之、三輪佳宏	筑波大学、 産総研、理 化学研究所

(次頁に続く)

プログラム詳細（授業科目、担当講師・外部講師の活用、授業の実施方法 等）

モデルケース①
ライフイノベーション学位プログラム（博士後期課程）の場合
修了要件 24単位以上
想定される総授業時間数：360時間36か月

ライフイノベーション学位プログラム共通のカリキュラム

(前頁の続き)

分類	科目名	授業時間数	対面 オンライン オンデマンド	企業 連携 (PBL)	双方向	外部講師の活用	担当教員 実務家名	教員・実務家の所属
選択必修	創薬化学概論	15	オンデマンド	○	-	○	杓村 憲樹、宮前友策、吉田 将人、南雲陽子、大好 孝幸、斉藤 毅、遠藤 摂、有村 隆志	筑波大学、産総研等
選択必修	創薬トランスレーショナルサイエンス	15	オンデマンド	○	-	○	宮前 友策、野田昭宏、須藤 勝美、村上 佳裕、伊東洋行、田端 健司	筑波大学、アステラス製薬、理化学研究所等
選択必修	薬剤設計工学	15	オンデマンド	○	-	○	市川 創作、杉浦慎治、陳 国平、川上 巨作、須丸 公雄	筑波大学、産総研、NIMS
選択必修	創薬フロンティア科学	15	対面（事情によりオンデマンドも可）	○	○	○	高橋 智	筑波大学

プログラム詳細（授業科目、担当講師・外部講師の活用、授業の実施方法 等）

モデルケース②
リスク・レジリエンス工学学位プログラム（博士後期課程）の場合
修了要件 12単位以上
想定される総授業時間数：180時間36か月

分類	科目名	授業時間数	対面 オンライン オンデマンド	企業 連携 (PBL)	双方向	外部講師の活用	担当教員 実務家名	教員 実務家の 所属
必修	●A) リカレント学際特別講義	15	オンライン	○	○	○	協働大学院教員	調整中
必修	●B) International Research Seminar	15	オンライン	○	○	○	海外教員	海外大学
リスク・レジリエンス工学学位プログラム共通のカリキュラム								
必修	リスク・レジリエンス工学博士特別演習	30	対面 オンライン	○	○	○	専任教員、協働大学院教員	筑波大学、コンソ各機関
必修	リスク・レジリエンス工学博士特別研究	90	対面 オンライン	○	○	○	専任教員、協働大学院教員	筑波大学、コンソ各機関
選択	リスク・レジリエンス工学概論	15	対面 オンライン	○	○	○	専任教員、協働大学院教員	筑波大学、コンソ各機関
選択	リスク・レジリエンス工学博士特別講義 (都市防災・リスク情報論)	15	対面 オンライン	-	○	○	廣井悠、梅本 通孝	東京大学、筑波大学
選択	リスク・レジリエンス工学博士特別講義 (ビジネスリスク)	15	対面 オンライン	○	○	○	上田圭一、小野 吉昭、小早川 直樹、中川慧、細尾英雄、倉橋 節也、津田 和彦、木野 泰伸	全日本空輸、国立天文台、MSD、流通経済研究所、筑波大学

プログラム詳細（授業科目、担当講師・外部講師の活用、授業の実施方法 等）

モデルケース②
リスク・レジリエンス工学学位プログラム（博士後期課程）の場合
修了要件 12単位以上
想定される総授業時間数：180時間36か月

リスク・レジリエンス工学学位プログラム共通のカリキュラム（前頁の続き）

分類	科目名	授業時間数	対面 オンライン オンデマンド	企業連携 (PBL)	双方向	外部講師の活用	担当教員 実務家名	教員 実務家の 所属
選択	リスク・レジリエンス工学博士特別講義(情報知能災害リスクマネジメント)	15	対面 オンライン	○	○	○	Li Wei-Sen、 Liu Yi-Chung、 藤原広行、梅 本通孝	NCDR(台湾)、防 災科学技 術研究所、 筑波大学
選択	リスク・レジリエンス工学博士特別講義(セキュリティ)	15	対面 オンライン	-	○	○	満保雅浩、西出 隆志	金沢大学、 筑波大学
選択	セキュリティ論考特論	15	対面 オンライン	○	○	○	甘利康文、西出 隆志	セコム、 筑波大学
選択	ヒューマンファクター特論	15	対面 オンライン	○	○	○	安部原也、A. HUSAM、伊藤 誠	日本自動 車研究所、 筑波大学
選択	環境・エネルギー・安全工学概論	30	対面 オンライン	○	○	○	加藤 和彦、田 原聖隆、山本博 巳、歌川 学、 頭士泰之、岡島 敬一	電力中央 研究所、 産業技術 総合研究 所、筑波 大学
選択	レジリエンス社会へ向けての事業継続管理	30	対面 オンライン	○	○	○	真城源学、谷口 綾子	DRI、筑 波大学

【メニューDのみ】構築するリカレント教育学位プログラムの詳細

筑波大学大学院に現在置かれている2つの学位プログラム；
リスク・レジリエンス工学学位プログラム
ライフイノベーション学位プログラム
の中にそれぞれ共通の「社会人リカレント教育コース」を立ち上げ、多様な社会人の博士号・修士号取得サポートに特化する。

【社会人受講生の履修のしやすさ】
・履修対象の授業は全科目オンライン/オンデマンド化し、多忙な社会人学生が隙間時間に学修を進められる環境を整える。
・事務からの通知や細かい連絡はオンライン上のスレッドにして一目で連絡履歴が分かる仕組みを作る。また、提出書類等もクラウド上から随時ダウンロードできるよう整えることで、メールでの煩雑なやり取りを極力減らし、必要な時に必要な物をすぐに入手・提出できる環境を作る。
・受講生に対してより適切なサポートを提供するために、リスク・レジリエンス工学及びライフイノベーションの両学位プログラムに精通した事務職員を配置する予定である。

【民間企業等との組織連携】
ライフイノベーション学位プログラムにおいては「つくばライフサイエンス推進協議会」、リスク・レジリエンス工学学位プログラムにおいては「レジリエンス研究教育推進コンソーシアム」の協力を得て本事業に取り組む。
各協議会との協働体制の下で学生の指導にあたり、大学・産業界・公的研究機関を横断することにより、産学官のそれぞれの考え方・役割を学び、分野横断的な視野を持って総合的に判断し、各機関が連携して研究開発・イノベーションできるよう誘導する能力を身に付ける。

【人材養成目的】
リスク・レジリエンス工学学位プログラム
不安定化する昨今の社会情勢の中で、適切なリスクマネジメントに基づく「強さ」と「しなやかさ」を兼ね備えた安心・安全な国土と地域・経済・情報社会、すなわちレジリエントな社会システムの実現は最も重要な課題である。本学位プログラムでは、「工学的視点から、不測の事態や状況の変化に柔軟に対応し、求められる機能を維持提供し続け、回復する能力」、すなわち、リスクを工学的方法により分析・評価した結果をレジリエンス社会の実現のために活用できる高度な技術をもち、現実社会の問題を見据えて教育研究成果等を社会還元でき、深い理論的基盤に基づく研究能力と高度な技能・実践力を有するアカデミックなグローバル人材の養成を目的とする。

ライフイノベーション学位プログラム
分野横断的かつ俯瞰的な考え方を修得し、世界トップクラスの高度で専門的研究能力を身に付け、バイオリソースを用いてライフサイエンス研究の新たな展開を切り開き、革新的医薬品・機能性食品の研究開発分野及びその保全と管理の分野で国際的に評価の高い研究成果を創出し、グローバルに活躍する高度専門職業人または研究者を養成する。

社会人の受講しやすい工夫

社会人の受講しやすい工夫としては、可能な限りのオンライン化を検討している。

- ・授業のオンライン/オンデマンド化（例：対面4：オンライン6）
- ・リカレント教育コース履修者への連絡事項の全オンライン化
- ・学位論文提出に係るフローの全電子化
- ・面談のオンライン化（希望者のみ）
- ・研究発表のオンライン化（希望者のみ）

ただし、全てをオンライン化するのではなく、交流の機会を設ける点、並びに、より活発な議論を行いやすいという点から、対面を推進する部分も想定している。

・テレワーク 個室ブースの完備

「急遽職場とのオンラインミーティングが発生した場合に対応できる部屋が学内にないため困る」という社会人学生からの声を基に、テレワーク用の個室ブースを導入する。それにより周囲に気兼ねなく所属企業とのオンラインミーティングが行えるような環境を整える。対職場だけでなく、教員や学生同士のオンラインミーティングでも利用可能とする。これは一般学生からの「研究室で他の学生がいる場合にオンラインでの打ち合わせを行いにくい」といった状況があるという意見に基づき、配慮するものである。協働大学院方式を取る両プログラムにおいては、学生が社会人であること、指導教員が筑波大学の専任教員ではなく協働大学院の教員（企業に所属）であるケースも大いに想定できるため、既存の学位プログラムよりもこの点柔軟に対応したい。

・関連スペースの整備

前述のテレワーク用個室ブースに加え、本コース履修者及び関連教員が学習、ミーティング等を行えるスペースを学内に用意する。本コースでは上記に記載のとおりオンラインでの受講を目指しているところだが、一方、多数の学外機関・多様な企業に所属する社会人学生からの「対面での交流」の要望が相当数あるため、「対面で交流できるフリースペース」を整え、そのニーズに応える。

プログラムの企業等での活用

特別コースにおける講演会は、つくばライフサイエンス推進協議会並びにレジリエンス研究教育推進コンソーシアムに周知をし、両コンソーシアムの関係者からの参加も広く募る。世界レベルの講義を敢えてクローズにせず、広く門戸を広げることにより、知識を深めるだけでなく、聴講者同士のコネクションの構築にも役立てることができる。

それにより興味を示した研究者が次年度に出願する、等、コンソーシアム内でのリカレント教育の循環が期待できる。

また、両コンソーシアムの委員や関係教員から推薦された研究者が次年度出願することも大いにあり得る。

企業等から要望があれば、オンデマンド配信をしている一部の講義動画を企業に貸し出すことも可能であると考えている。世界レベルの講義を企業等で視聴して頂く補助となる自動翻訳ツールも完備する予定である。

19

取組の年間計画

令和5年度

準備期間（6月～9月）

実施期間（10月～12月）

フォローアップ期間（1月～2月）

【委員会の開催】

「事業実施委員会」は、事業開始から年4回実施する。また、緊急に検討の課題が生じた場合、緊急会議を開催し、対応していく。

【プログラムの開発・実施】

委員会の中で審議・決定される各種項目の実施、及び協働大学院と連携して行うリカレントコース独自の講義に関する調整は工程表に従い細部を詰めていく。

【受講者募集】

学位プログラム独自の説明会に加え、研究群における入試説明会及び社会人早期修了プログラムの説明会（5月頃・9月頃の年二回予定）など既存の説明会に参加する中で、本コースについても言及し広く募ることとする。同時に、「つくばライフサイエンス推進協議会」及び「レジリエンス研究教育推進コンソーシアム」の協定企業・研究所にも周知を行い、関係者からの推薦について働きかける。7月には本コースのウェブサイトを上記（既存プログラムのウェブサイト上に専用ページを作成する）

また、広報媒体としてパンフレットを作成し、説明会や各企業へ案内を行う。

【成果検証】

受講者に向けてmanaba上で入学時のアンケートとコース受講後のアンケートを実施し、分析の上、適宜次年度に向けての修正を行っていく。

事業期間終了後の継続的な取組計画

令和6年度

令和7年度

令和8年度

▼本事業が初年度好評であった場合には学内でも更なる周知を行い、リカレント教育の輪を広げていく。具体的には、筑波大学大学院の他プログラムからも大々的に履修者を募り、より多様な社会人大学院生/研究者のネットワークを構築し、学際的な知見を深めるよう交流を推進していく。更には成功例を関連企業・研究機関に公表することで、そこから新たな社会人大学院生の獲得に繋げていく。

▼既に構築されている筑波大学大学院の学位プログラム内における「協働大学院方式」を利用して取り組むリカレント教育事業であるため、特別な財源は必要としない。そのため更なる財源確保や資金調達は不要と考えている。

【成果検証】

コース履修修了者に向けて修了後のアンケートを実施しキャリアアップについての調査を行う。

20

これまでのリカレント教育等の実績

前述のとおり、筑波大学大学院では平成19年からリカレント教育【社会人のための博士後期課程「早期修了プログラム」】を開始し、平成19年～令和3年までの修了者数は509名に上る。本事業の中核を担うリスク・レジリエンス工学学位プログラム・ライフイノベーション学位プログラムも【社会人のための博士後期課程「早期修了プログラム」】に参画し、それぞれ以下のとおり修了生を輩出している。

リスク・レジリエンス工学学位プログラム 20名^{*1}

ライフイノベーション学位プログラム 3名^{*2}

また、1年で博士号を修得させる早期修了プログラムとは別に、標準的教育課程である2年間の博士前期課程、3年間の博士後期課程においても併せて50名以上に上る社会人学生を受け入れてきた実績がある。

*1 旧研究科コース：リスク工学専攻からの積算（令和4年度の実績を含む）

*2 ライフは令和3年度より参画（令和4年度の実績を含む）

企業等・地方公共団体との連携実績としては両学位プログラムが導入している【協働大学院方式】が挙げられる。

これも前述のとおり、リスク・レジリエンス工学学位プログラムにおいては「レジリエンス研究教育推進コンソーシアム」、ライフイノベーション学位プログラムにおいては「つくばライフサイエンス推進協議会」と連携し、第一線で活躍する筑波研究学園都市内外の企業・研究機関の研究者等に各学位プログラムの担当教員となって頂き、学生の研究指導を行うものである。両学位プログラムは筑波大学専任教員のみならず、多種多様なバックグラウンドを持つ企業等の研究者によって構成・運営されている。

この産官学連携の協働大学院方式によって、より専門的な研究指導・最新の知識/技術が修得可能な授業・現実社会の問題に即した実践的な体験学修が可能な短・中・長期のインターンシッププログラムといった学修機会の提供を可能にしている。

この【社会人のための博士後期課程「早期修了プログラム」】で得た実際の社会人大学院生からの声（p8参照）を基により柔軟なプログラムへと改善し、【協働大学院方式】の優位性をより強調できるのが、今回の「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」であると考えている。

具体的な改善点には以下が挙げられる。

- ・事務とのやり取りを専用ツールを用いて一元化する
- ・自身の学修プロセスは可能な限りオンラインで完結し、教員や履修生・研究者等との交流の場はオンサイトで行う
- ・社会人リカレントコース履修者に向けた特別講義の実施により、自身の研究分野以外のフィールドについても学べる場を提供し、知見を深めることができる。

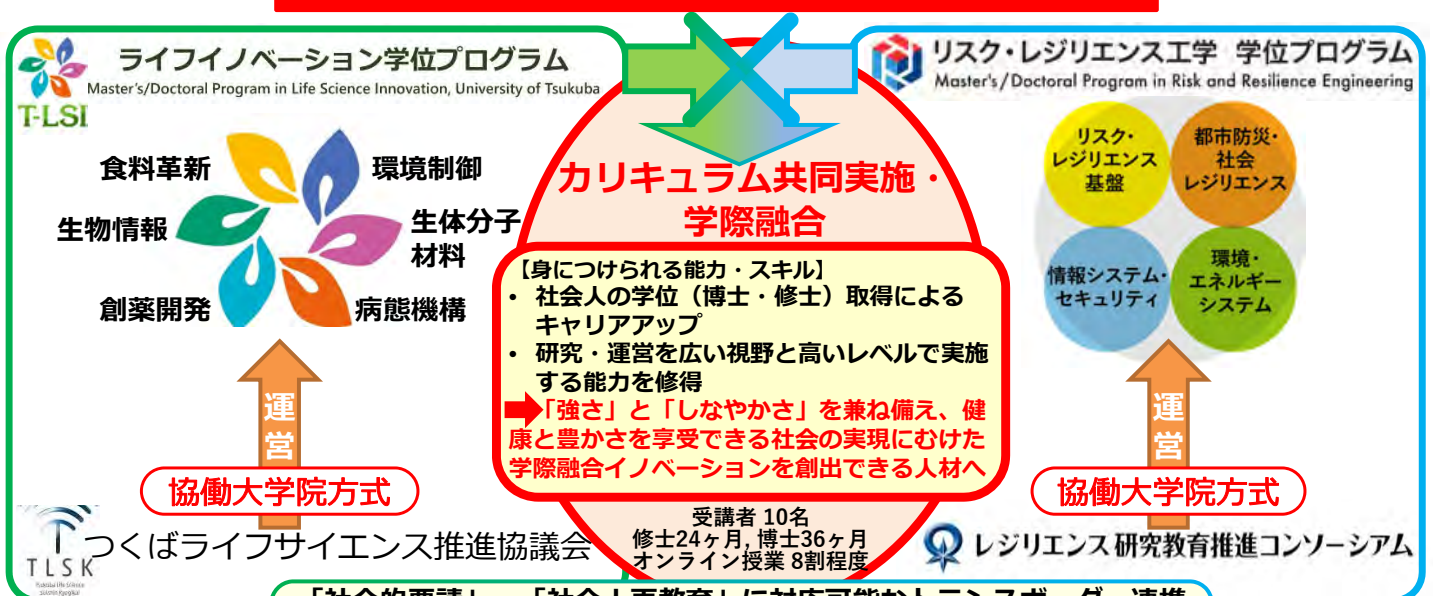
21

成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業

筑波大学 メニューD

「協働大学院方式を基盤としたリカレント学際教育による高度専門人材育成推進プログラム」
（情報システム・セキュリティ・都市防災・環境・エネルギーシステム/食品機能学・創薬化学等）

リカレント学際教育による高度専門人材育成



「社会的要請」、「社会人再教育」に対応可能なトランスポーター連携

協働大学院方式：国内外の民間企業・公的研究機関との協働による学位プログラム運営

<連携>協働大学院教員、非常勤講師派遣、インターンシップ、社会的要請・課題の提案
教育・人材育成に関する提案、製品・サービス開発に関する提案

民間企業・公的研究機関
大学院

作成プログラムの横展開：「リカレント学際特別講義」などで共同開催する講演会は、一般学生のみならず、企業・研究機関からも参加を広く募り、最先端の知識を波及すると共に、参加者相互の人的ネットワーク構築にも貢献する。⇒ 部分受講者 120名;プログラム活用企業等数 27機関

リスク・レジリエンス工学学位プログラム
令和4年度就職実績報告(R5.3.24修了者)

(単位：人)

	博士前期（33名）	博士後期（6名）
進学（博士後期）	2	0
就職 (参画機関)	27 (1)	1 (0)
職場復帰 (参画機関)	1 (0)	5 (2)
就職活動中	2	0
未回答	1	0
合計	33	6

リスク・レジリエンス工学学位プログラム
コンソーシアム参画機関学位取得者数一覧（R5.3.24）

（単位：人）

参画機関 （学生所属先）※	課程	修了年度		備考
		令和3年度	令和4年度	
セコム株式会社	M			
	D			
大日本印刷株式会社	M			
	D			
日本電気株式会社	M			
	D		1	
東急プロパティマネジメント株式会社	M			
	D			
NTT宇宙環境エネルギー研究所	M			
	D			
一般財団法人 DRIジャパン	M			
	D			
一般財団法人 電力中央研究所	M			
	D			
一般財団法人 日本自動車研究所	M			
	D			
国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術 研究所 電子航法研究所	M			
	D			
国立研究開発法人 産業技術総合研究所	M			
	D			
国立研究開発法人 防災科学技術研究所	M			
	D		1	
独立行政法人 労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所	M			
	D			
国家災害防救科技中心（台湾）	M			
	D			
小計	M	0	0	
	D	0	2	
合計		0	2	

M…博士前期課程、D…博士後期課程

※ 参画機関（学生所属先）は入試出願時データより現職にてカウント。また、参画機関から筑波大学を除く。

リスク・レジリエンス工学学位プログラム
コンソーシアム参画機関在籍者数一覧(R5.4.1)

(単位：人)

参画機関 (学生所属先) ※	課程	在籍年度				備考
		令和2年度(入学者数)	令和3年度(入学者数)	令和4年度(入学者数)	令和5年度(入学者数)	
セコム株式会社	M					
	D					
大日本印刷株式会社	M					
	D					
日本電気株式会社	M					
	D	1(1)	1(0)	1(0)		R5.3.24修了：1名
東急プロパティマネジメント株式会社	M					
	D					
NTT宇宙環境エネルギー研究所	M					
	D					
一般財団法人 DRIジャパン	M					
	D					
一般財団法人 電力中央研究所	M					
	D					
一般財団法人 日本自動車研究所	M					
	D	1(1)				R2.8.31退学(自己都合)：1名
国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術 研究所 電子航法研究所	M					
	D					
国立研究開発法人 産業技術総合研究所	M					
	D					
国立研究開発法人 防災科学技術研究所	M					R5.3.24修了：1名
	D	2(2)	3(1)	3(0)	1(0)	R5.3.31退学(自己都合)：1名
独立行政法人 労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所	M					
	D					
國家災害防救科技中心（台湾）	M					
	D					
小計	M	0	0	0	0	
	D	4(4)	4(1)	4(0)	1(0)	
合計		4(4)	4(1)	4(0)	1(0)	

※ 参画機関（学生所属先）は入試出願時データより現職にてカウント。また、参画機関から筑波大学を除く。

リスク・レジリエンス工学学位プログラム/リスク工学専攻

協働大学院教員の指導学生数一覧

(単位：人)

協働大学院教員 所属機関	教員数 (R4.5.1 現在)	課程	令和 2 年度		令和 3 年度		令和4年度		令和5年度	
			主指導学生数	副指導学生数	主指導学生数	副指導学生数	主指導学生数	副指導学生数	主指導学生数	副指導学生数
セコム株式会社	1	M		1		1		8		9
		D		3		3		6		8
大日本印刷株式会社	1	M						1		
		D								
一般財団法人 電力中央研究所	1	M		1		4		3		3
		D		2		1		1		
一般財団法人 日本自動車研究所	2	M		4		3		2		2
		D		4		5		6		9
国立研究開発法人 産業技術総合研究所	4	M		3		5		7		11
		D		6		5		5	1	5
国立研究開発法人 防災科学技術研究所	3	M		3	2	8	3	7	1	2
		D	2 (2)		3 (3)		4 (3)		3 (1)	4
独立行政法人 労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所	1	M		2		2		2		2
		D		2		2		4		4
小計	13	M	0	14	2	23	3	30	1	29
		D	2 (2)	20	3 (3)	16	4 (3)	22	4 (1)	30
合計			2 (2)	34	5 (3)	39	7 (3)	52	5 (1)	59

M…博士前期課程、D…博士後期課程

※ 学生数は累計で示す。

※ ()内は、協働大学院教員の所属機関から受け入れた学生数を内数で示す。

機関名	担当科目名（単位数）	担当教員氏名	筑波大学職名	担当時間数
セコム株式会社	セキュリティ論考特論 (1.0)	甘利 康文	非常勤講師	15
	サイバーレジリエンス演習 (1.0)	島岡 政基	准教授（協働大学院）	12
大日本印刷株式会社	リスク・レジリエンス工学概論 (1.0)	佐波 晶	准教授（協働大学院）	1.5
日本電気株式会社	リスク・レジリエンス工学概論 (1.0)	柳生 智彦	非常勤講師	1.5
東急プロパティマネジメント株式会社	－			
NTT宇宙環境エネルギー研究所	－			
一般財団法人 DRIジャパン	レジリエンス社会へ向けての事業継続管理 (2.0)	真城 源学	非常勤講師	30
一般財団法人 電力中央研究所	環境・エネルギー・安全工学概論 (2.0)	山本 博巳	教授（協働大学院）	6
一般財団法人 日本自動車研究所	ヒューマンファクター特論 (1.0)	ALZAMILI HUSAM	非常勤講師	15
		安部 原也	教授（協働大学院）	
		※担当認定手続き中		
国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 電子航法研究所	リスク・レジリエンス工学概論 (1.0)	青山 久枝	非常勤講師	1.5
		福島 幸子	非常勤講師	1.5
国立研究開発法人 産業技術総合研究所	環境・エネルギー・安全工学概論 (2.0)	歌川 学	非常勤講師	6
		加藤 和彦	教授（協働大学院）	6
		田原 聖隆	教授（協働大学院）	6
		頭士 泰之	准教授（協働大学院）	6
国立研究開発法人 防災科学技術研究所	災害リスク・レジリエンス論 (2.0)	青井 真	非常勤講師	3
		飯塚 聡	非常勤講師	3
		藤田 英輔	非常勤講師	3
		前田 宜浩	非常勤講師	3
		山口 悟	非常勤講師	3
		臼田 裕一郎	教授（協働大学院）	15
		酒井 直樹	教授（協働大学院）	
		藤原 広行	教授（協働大学院）	
	リスク・レジリエンス工学修士特別講義 （情報知能災害リスクマネジメント） (1.0)	臼田 裕一郎	教授（協働大学院）	※
独立行政法人 労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所	－			
國家災害防救科技中心（台湾）	リスク・レジリエンス工学修士特別講義 （情報知能災害リスクマネジメント） (1.0)	※令和5年度担当教員は今後任用手続き予定		※

※ 防災科学技術研究所・國家災害防救科技中心（台湾）の担当分の合計で15時間。

レジリエンス研究教育推進コンソーシアム 令和5年度インターンシップ受入機関一覧

資料17

(1/2)

▼ 「オーダーメイド型」 インターンシップを実施する機関

(2023年4月1日時点)

機関名	実施場所		実施期間*			備考
	現地	オンライン	短期	中期	長期	
一般財団法人 DRIジャパン	—	○	要相談			特になし
一般財団法人 電力中央研究所	未定		要相談			指定の研究分野：エネルギー・環境システム分野 案件ごとに受入について検討します。
一般財団法人 日本自動車研究所	○	—	○	○	—	受入可能人数：1名 受入可能時期：2023年7月～11月 ※日本自動車研究所の各種実験車両を用いて人の運転行動データを取得して分析することによる、自動車運転時の人の特徴を理解することに興味がある方が望ましい。
国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 電子航法研究所	ハイブリッド (現地とオンラインを併用)		要相談			受入可能人数：1名（オーダーメイド型・既定型合わせて） 実施場所・実施期間・学生の適性について、事前に担当者と要調整。
国立研究開発法人 産業技術総合研究所	ハイブリッド (現地とオンラインを併用)		要相談			【募集内容1】 指定の研究分野：化学物質リスク評価に関する研究分野 ※化学物質リスク評価に関する研究推進のためのスキルとして、データ可視化・化学理論計算・機械学習などのコンピュータプログラミングに加え、その根底となるデータ採取のための実験スキル（特に化学工学面）の修練にも意欲のある方を歓迎します。 【募集内容2】 指定の研究分野：ライフサイクルアセスメント（LCA）に関する研究分野
国立研究開発法人 防災科学技術研究所	ハイブリッド (現地とオンラインを併用)		○	—	—	受入可能人数：3名程度（各協働大学院教員につき1名程度） 受入可能時期：2023年10月～2024年3月 受入対象：地震や津波のハザード・リスク評価に関心のある方 防災情報、災害情報に関心のある方 土砂災害のハザード・リスク評価に関心のある方
独立行政法人 労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所	ハイブリッド (現地とオンラインを併用)		—	—	○	特になし
National Science and Technology Center for Disaster Reduction (台湾)	○	○	○	○	○	現地（台湾）インターンシップはCOVID-19の情勢に依存。担当者との事前オンライン相談可のため、関心をお持ちの方は、まずお問合せください。中国籍の学生は現地インターンシップ受入不可(オンラインインターンシップは可)。

令和5年度インターンシップ受入機関一覧

(2/2)

▼ 「既定」のインターンシップを実施する機関

(2023年4月1日時点)

機関名	既定のインターンシップ情報が確認できるウェブページ	備考
セコム株式会社	https://www.secom.co.jp/isl/	夏インターンシップを実施予定。実施の場合は以下を予定。 ・博士前期・後期課程の学生ともに受入可 ・オンラインでの実施 ・実施期間：3～4週間程度
日本電気株式会社	http://nec-recruiting.com/event/event_internal.php	
国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 電子航法研究所	https://www.enri.go.jp/	受入可能人数：1名（オーダーメイド型・既定型合わせて） 大学で取りまとめて応募するため、直接応募せず、必ず学位Pインターンシップ担当教員に事前相談のこと。
国立研究開発法人 防災科学技術研究所	https://www.bosai.go.jp/information/tender/intern/index.html	2023年度実施内容については、順次ウェブサイト掲載予定。

レジリエンス研究教育推進コンソーシアム

コンソーシアム参画機関でのインターンシップ実績一覧

年度	機関名	テーマ・内容	期間	参加者 (学年は参加当時)
R1	防災科学技術研究所	災害対応の情報共有に関する研究業務	R1.7.29-8-5	M1 (1名)
R2	電子航法研究所※	航空路管制業務におけるチームワーク ロードの計測手法に関する研究	R3.2.15-319 (土日祝除く)	M1 (1名)
R3	日本自動車研究所※	ドライビングシミュレータ実験の実施、 運転行動に関するデータの分析、実験結 果に関するディスカッション等	R3.9.20-10.29	D1 (1名)
R4	日本自動車研究所※	ドライビングシミュレータ実験の実施、 運転行動に関するデータの分析、研究 ディスカッション等	R4.8.9-9.12	M1 (1名)
	電子航法研究所※	高高度セクター空域における交通密度の 時間変化に関する分析	R4.4.18-6.3 (土日祝除く)	D2 (1名)
	電子航法研究所※	悪天候回避に係る管制指示の分析	R4.8.1-8.31 (土日祝除く)	M1 (1名)

※オーダーメイド型インターンシップ

私は自身の研究分野の知見を深めたく本インターンシップに参加しました。
参加当初は業務をこなせるのか不安はありましたが、指導担当の方の手厚いサポートもあり
業務内容をきちんと理解しながら取り組むことができました。

また実験や研究施設を見学させて頂いたり多数の研究員の方と研究に関するお話ができ
非常に有意義な時間を過ごすことができました。

博士課程進学を考えている方また悩んでいる方は是非参加することをお勧めします。



R4年度参加者(D2)の感想
(@電子航法研究所)